

消 防 年 報

50 周 年 記 念 誌

[令和3年版年報]



相楽中部消防組合消防本部

目 次

■相楽中部消防組合発足50周年記念誌

50周年を迎えて（管理者）	1
お祝いのことば（組合議会議長）	2
発刊にあたって（消防長）	3
組管内の概要	4
副管理者 議会議員	5
歴代管理者 歴代議会議長	6
歴代監査委員	7
歴代公平委員 歴代消防長	8
組合の沿革	9
組合の管内図	17
消防庁舎の現況	18
消防組合の組織機構 消防本部・消防署の組織機構	20
管内人口及び世帯数の推移	21
構成市町村分担金の推移（当初予算額）	23
構成市町村別火災件数及び損害額の推移	25
救急出場件数と搬送人員の推移	27
防火対象物数の推移（構成市町村別）	29
管内危険物施設の推移	31

消 防 年 報

相楽中部消防協議会	33
消防相互応援協定等の状況	35
緊急消防援助隊	35
消防水利の状況	35

総 務 編

消防組合の事務分掌	36
消防本部の事務分掌	36
消防署の事務分掌	40
令和3年度消防組合決算	42
職員の所属及び階級別配置状況	44
職員の階級別年齢状況	45
職員の階級別勤続年数状況	46
職員の研修状況	47
職員の技能資格取得状況	48
消防本部及び署所の消防職員の総数	49
消防用機器の保有状況	50
消防車両配置状況	52

通 信 指 令 編

消防の通信施設	53
通信系統図	54
月別指令台処理状況	55
月別気象状況	56
年間気象情報受信状況	56

予 防 編

防火対象物の状況(敷地単位)	57
消防法第8条防火対象物の現況(敷地単位)	58
防火対象物立入検査状況	59
中高層建築物の状況	60

建築同意事務状況	61
防火の推進	62
広報活動状況	62
各種届出等の状況	62
危険物施設の状況	63
類別危険物施設の状況	63
数量別危険物施設の状況	64
危険物関係申請及び届出状況	64
危険物施設立入検査状況	65

警 防 編

《火災》	
火災出場状況	66
建物火災の推移	66
構成市町村別火災発生件数	67
原因別火災状況	67
火災損害額の推移	68
《救急》	
救急出場状況	69
救急出場の推移	69
構成市町村別救急出場状況	70
地域別性別搬送人員	70
月別救急出場状況	71
曜日別救急出場状況	71
《救助》	
救助出場状況	72
救助出場の推移	72
構成市町村別救助出場件数	73

50周年を迎えて

相楽中部消防組合

管 理 者 河 井 規 子



相楽中部消防組合は、昭和47年4月1日に京都府下最初の消防組合として発足して以来、本年50周年という節目を迎えました。

これまで消防組合管内の消防行政の発展に多大なるご貢献いただきました関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。

この間、我が国では阪神淡路大震災や東日本大震災等、未曾有の大規模自然災害を経験し、社会経済情勢もまさに激動といえる時代の変化を遂げてまいりました。科学技術の高度な発展や都市構造の複雑化する中、地球温暖化の影響などに伴いまして、自然災害の規模や態様も日々変化してきております。

当消防組合管内におきましても、各種災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、地域に密着し、社会情勢、地域の変化に応じた消防車両及び消防資機材の整備を行い、消防・防災力の充実・強化に努めますとともに、その使命を完遂してまいりたいと考えております。

また、現在、相楽中部消防組合では、大規模自然災害に対応できる消防力の強化を目的に令和7年6月新庁舎の完成に向けて取り組んでおります。

消防組合といたしましては、行政機関はもとより、医療機関、消防団、自主防災組織などの方々とより連携を図りまして、管内住民の皆様の安心、安全の確保のため、より一層の消防体制の充実強化に努めていく所存でございますので、関係各位をはじめ、住民の皆様方のより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

お祝いのことば

相楽中部消防組合議会

議長 森 本 隆



相楽中部消防組合発足50周年誠におめでとうございます。心からお慶び申し上げます。

さて、当消防組合は、昭和47年に京都府初の組合消防として発足し、現在では職員130名を有する消防組合へと大きく変容されました。しかし、時が経つにつれ、消防を取り巻く環境は大きく変化しており、近年では、日本国内だけでなく世界規模で想定をはるかに超えるような様々な自然災害の発生や新たなウイルスが感染拡大するなど、消防に対する期待は、日々の暮らしの安全・安心には欠かすことのできない重要な要素となっており、今まで以上に災害に対する対応力が求められております。

そのような中、当消防組合は令和7年に新庁舎の竣工が予定されており、大規模災害対応や機能の集約に伴う消防本部全体の活動能力の向上を目指すと同時に、地域住民の方々への防災に対する理解や自主防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりにも尽力するなど、消防への期待は高まるばかりです。

私ども組合議会といたしましても、広く地域社会の安全・安心の確保のため、消防防災体制の充実・強化を推進してまいり所存でございますので、皆さまにおかれましても地域住民の信頼と期待に応えるべく、更なる御尽力をお願い申し上げます。

結びにあたり、消防関係各位のご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。

発刊にあたって

相楽中部消防組合消防本部

消 防 長 勝 山 重 典



このたび、相楽中部消防組合が発足50周年という節目の年を迎えるにあたり、記念誌を発刊できますことに心から感謝申し上げます。

昭和47年4月に組合設立以来、関係各位の皆様のご理解とご協力、更には歴代消防関係者のご尽力のおかげを持ちまして、当消防組合は今日まで発展してまいりました。

そして今日、住民に信頼され、親しまれる消防を目指すとともに、日々進展する社会情勢に対応すべく、積極的に消防行政を展開しているところでございます。

顧みますと、昭和47年4月1日、関係者のご理解とご尽力により、木津町、加茂町、山城町の消防一部事務組合として発足、その後昭和55年4月1日に笠置町、和束町、南山城村が加入、平成19年3月に木津町、加茂町、山城町が合併し木津川市となり、1市2町1村の消防組合として、住民の生命、身体、財産を水火災、地震等の災害から保護するという消防使命のため、日夜消防活動、消防訓練に取り組み、たゆまぬ努力を重ねてまいりました。

近年、日本では震度7となる大規模地震をはじめ、各地で局地的大雨や集中豪雨などの大規模な自然災害が頻発しています。また、当消防組合管内においても都市化と過疎化の二面性が著しく、災害の様相においても社会経済の情勢を反映し、複雑多様化の傾向にあり、このような状況の中、消防を取り巻く環境は大きく変化し消防への期待はこれまで以上に強く感じているところです。このような期待に応えるため、今後もさらなる消防力の向上、そしてさらなる消防体制の充実を図り、住民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、その信頼と期待に応えるべく決意を新たにしております。

結びにあたり、皆様方からの変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、刊行の言葉といたします。

組 合 の 概 要

相楽中部消防組合は、昭和47年4月1日に京都府で最初の消防一部事務組合として木津町、山城町、加茂町の3町によって発足いたしました。その後、昭和55年4月1日に東に隣接する笠置町、和束町、南山城村が加入をいたしまして5町1村の構成となり、平成19年3月12日に木津町、加茂町、山城町が合併して木津川市が誕生したことに伴い、現在1市2町1村による構成となっており、令和4年に組合開設50周年を迎えることとなりました。

当組合は、京都府の最南端に位置し、南は奈良県、東は三重県、滋賀県に隣接し、東西に一級河川の木津川が流れ、交通では西日本旅客鉄道（株）関西本線（大和路線）、奈良線、片町線（学研都市線）、近畿日本鉄道（株）京都線が通り、また京都府と和歌山県を結ぶ国道24号、大阪府と三重県を結ぶ国道163号が縦横に走り、交通の要衝となっています。

管内の西部地域は、関西文化学術研究都市の中核となっており、研究施設が多く建設され住宅開発も進み人口が増加しております。

次に各構成市町村のスローガン、将来像を記載致しまして、各々の概要説明とします。

■『子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川』 木津川市

豊かな未来に向けて、子どもの笑顔があふれ、子どもを大切にすることであらゆる世代の市民がいきいきと輝いて暮らせる、みんなが木津川市に住んでよかった、住み続けたいと幸せを実感できるまち。

■『わかさぎのはばたくまち 美しい自然と史跡に恵まれた心ふれあうまち』 笠置町

美しい自然環境に恵まれ、後醍醐天皇ゆかりの地である史跡名勝の笠置山、巨石怪石群の山頂から見下ろす木津川の景観が絶景の観光地のまち。

■『ずっと暮らしたい活力と交流の茶源郷 和束』 和束町

京都府下の煎茶生産量の約4割を生産し「宇治茶」の名を支えるお茶の町、立地条件を活かしレクリエーション、近郊農業など新しい取り組みも進み緑豊かで自然に恵まれたまち。

■『自然が薫り 絆が生きる 自立するむら！ みなみやましろ』 南山城村

村域の約3／4が山林で占められた京都府内で唯一の村。木津川沿いの低地集落と山間部の台地集落では温度差が5～6度あり、気候を活かしお茶や野菜が特産物である。平成29年春には道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」がオープンし、お茶や農作物の6次産業化を進めるまち。

令和4年4月1日現在

市町村別	面積 (k m ²)	世帯数	人口	人口密度(人/k m ²)
木津川市	85.13	32,373	79,633	935.42
笠置町	23.52	610	1,192	50.68
和束町	64.93	1,696	3,682	56.70
南山城村	64.11	1,205	2,537	39.57
計	237.69	35,884	8,7044	

副管理者・議会議員

令和4年4月11日

◇ 副 管 理 者 ◇



笠置町長
中 淳 志



和束町長
堀 忠 雄



南山城村長
平 沼 和 彦

◇ 組 合 議 会 議 員 ◇

議 長	森 本 隆	木津川市	議 員	炭 本 範 子	木津川市
副議長	大 倉 博	笠置町	議 員	倉 克 伊	木津川市
議 員	谷 口 雄 一	木津川市	議 員	田 中 良 三	笠置町
議 員	福 井 平 和	木津川市	議 員	岡 田 泰 正	和束町
議 員	長 岡 一 夫	木津川市	議 員	小 西 啓	和束町
議 員	酒 井 弘 一	木津川市	議 員	久 保 憲 司	南山城村
議 員	大 角 久 典	木津川市	議 員	奥 森 由 治	南山城村

歴 代 管 理 者

氏 名	就 任 期 間
土 久 里 和 秀 （木津町長）	昭 和 47 年 4 月 1 日 ～ 昭 和 51 年 10 月 29 日
平 田 吉 雄 （木津町長）	昭 和 51 年 10 月 30 日 ～ 昭 和 58 年 8 月 31 日
森 岡 喜 一 （加茂町長）	昭 和 58 年 9 月 1 日 ～ 平 成 3 年 2 月 28 日
藤 原 秀 夫 （山城町長）	平 成 3 年 3 月 1 日 ～ 平 成 19 年 3 月 11 日
河 井 規 子 （木津川市長）	平 成 19 年 5 月 8 日 ～ 現 在

歴 代 議 会 議 長

氏 名	就 任 期 間
森 岡 喜 一 （加茂町）	昭 和 47 年 4 月 18 日 ～ 昭 和 50 年 4 月 29 日
高 橋 市 雄 （山城町）	昭 和 50 年 5 月 27 日 ～ 昭 和 52 年 3 月 31 日
森 岡 喜 一 （加茂町）	昭 和 52 年 6 月 7 日 ～ 昭 和 52 年 10 月 5 日
梅 本 利 明 （山城町）	昭 和 52 年 10 月 8 日 ～ 昭 和 58 年 4 月 12 日
北 川 一 三 （笠置町）	昭 和 58 年 6 月 27 日 ～ 昭 和 59 年 10 月 31 日
坂 口 正 夫 （笠置町）	昭 和 59 年 12 月 26 日 ～ 昭 和 60 年 12 月 23 日
福 島 武 （山城町）	昭 和 60 年 12 月 23 日 ～ 平 成 元 年 3 月 31 日
乾 多 一 郎 （木津町）	平 成 元 年 8 月 8 日 ～ 平 成 3 年 4 月 29 日
岡 田 俊 雄 （加茂町）	平 成 3 年 6 月 19 日 ～ 平 成 7 年 5 月 11 日
林 将 成 （加茂町）	平 成 7 年 7 月 5 日 ～ 平 成 11 年 5 月 11 日
三 桝 武 男 （木津町）	平 成 11 年 8 月 2 日 ～ 平 成 13 年 5 月 10 日
伝 宝 和 平 （木津町）	平 成 13 年 7 月 25 日 ～ 平 成 15 年 3 月 12 日
山 口 勝 己 （和束町）	平 成 15 年 3 月 12 日 ～ 平 成 15 年 4 月 29 日
山 本 亨 （木津町）	平 成 15 年 8 月 1 日 ～ 平 成 17 年 5 月 6 日
山 本 喜 章 （加茂町）	平 成 17 年 6 月 30 日 ～ 平 成 19 年 3 月 12 日
木 村 浩 三 （木津川市）	平 成 19 年 5 月 28 日 ～ 平 成 21 年 5 月 10 日
中 野 重 高 （木津川市）	平 成 21 年 5 月 25 日 ～ 平 成 23 年 4 月 21 日
竹 内 きみ代 （和束町）	平 成 23 年 6 月 1 日 ～ 平 成 25 年 3 月 26 日
西 岡 努 （木津川市）	平 成 25 年 5 月 21 日 ～ 平 成 27 年 4 月 23 日
倉 克 伊 （木津川市）	平 成 27 年 5 月 20 日 ～ 平 成 29 年 5 月 15 日
高 味 孝 之 （木津川市）	平 成 29 年 5 月 30 日 ～ 平 成 31 年 4 月 23 日
山 本 和 延 （木津川市）	令 和 1 年 6 月 3 日 ～ 令 和 3 年 5 月 17 日
森 本 隆 （木津川市）	令 和 3 年 6 月 2 日 ～ 現 在

歴代監査委員（議員選出）

氏 名	就 任 期 間
橋本 利喜松（木津町）	昭和47年4月18日 ～ 昭和48年5月23日
辻 村 喜 一（木津町）	昭和48年5月29日 ～ 昭和50年5月12日
亀 井 清 隆（木津町）	昭和50年5月27日 ～ 昭和52年5月28日
乾 多 一 郎（木津町）	昭和52年5月19日 ～ 昭和54年3月16日
中 西 宏 昌（木津町）	昭和54年5月29日 ～ 昭和58年4月29日
奥 村 宗 一（加茂町）	昭和58年6月27日 ～ 昭和62年4月29日
三 桝 武 男（木津町）	昭和62年6月13日 ～ 平成元年5月8日
福 島 武（山城町）	平成元年8月8日 ～ 平成3年6月17日
光 橋 政 治（木津町）	平成3年6月19日 ～ 平成6年5月10日
伝 宝 和 平（木津町）	平成6年8月5日 ～ 平成6年10月20日
天 川 久 夫（木津町）	平成6年12月19日 ～ 平成9年5月9日
山 岡 芳 幸（木津町）	平成9年8月29日 ～ 平成11年4月19日
難 波 久 士（加茂町）	平成11年8月2日 ～ 平成15年4月22日
永 嶋 和 男（加茂町）	平成15年8月1日 ～ 平成17年5月9日
西 岡 努（木津町）	平成17年6月30日 ～ 平成19年3月11日
手 仲 圓 容（南山城村）	平成19年5月28日 ～ 平成19年6月11日
北 猛（南山城村）	平成19年8月22日 ～ 平成22年6月22日
石 田 春 子（笠置町）	平成22年8月11日 ～ 平成24年10月31日
西 岡 良 祐（笠置町）	平成24年11月7日 ～ 平成26年12月17日
杉 岡 義 信（笠置町）	平成26年12月25日 ～ 平成27年5月20日
畑 武 志（和束町）	平成27年5月20日 ～ 平成29年4月26日
廣 尾 正 男（南山城村）	平成29年5月30日 ～ 令和1年5月31日
杉 岡 義 信（笠置町）	令和1年6月3日 ～ 令和2年10月31日
大 倉 博（笠置町）	令和2年11月13日 ～ 令和3年6月1日
岡 田 泰 正（和束町）	令和3年6月2日 ～ 現在

歴代監査委員（知識経験者）

氏 名	就 任 期 間
大 西 吉 太 郎	昭和47年4月18日 ～ 昭和59年4月15日
武 田 健 男	昭和59年4月16日 ～ 平成16年8月22日
武 田 治	平成16年12月9日 ～ 令和1年5月31日
高 瀬 哲 也	令和1年6月3日 ～ 現在

歴代公平委員

氏 名	就 任 期 間
吐 院 吉 豊	昭 和 48 年 5 月 29 日 ～ 昭 和 53 年 10 月 10 日
松 本 忠 平	昭 和 48 年 5 月 29 日 ～ 昭 和 56 年 9 月 3 日
富 岡 数 正	昭 和 48 年 5 月 29 日 ～ 平 成 9 年 5 月 28 日
久 保 田 音 一	昭 和 53 年 10 月 11 日 ～ 昭 和 57 年 6 月 4 日
島 一 司	昭 和 56 年 10 月 1 日 ～ 平 成 9 年 9 月 30 日
喜 多 政 夫	昭 和 57 年 6 月 5 日 ～ 昭 和 61 年 12 月 19 日
石 川 善 信	昭 和 61 年 12 月 20 日 ～ 平 成 元 年 3 月 15 日
瀧 山 昭 男	平 成 元 年 3 月 16 日 ～ 平 成 21 年 3 月 15 日
出 石 弘	平 成 9 年 5 月 29 日 ～ 平 成 15 年 8 月 26 日
阪 本 孝	平 成 11 年 12 月 7 日 ～ 平 成 27 年 12 月 6 日
池 田 慶 四 郎	平 成 17 年 5 月 29 日 ～ 平 成 29 年 5 月 28 日
西 窪 量	平 成 21 年 3 月 16 日 ～ 現 在
藤 木 美 能 里	平 成 27 年 12 月 7 日 ～ 現 在
横 谷 富 士 男	平 成 29 年 5 月 29 日 ～ 現 在

歴代消防長

氏 名	就 任 期 間
東 郷 昌 太 郎	昭 和 47 年 4 月 1 日 ～ 昭 和 54 年 5 月 1 日
三 浦 源 一 (職 務 代 理)	昭 和 54 年 5 月 1 日 ～ 昭 和 56 年 3 月 31 日
三 浦 源 一	昭 和 56 年 4 月 1 日 ～ 昭 和 59 年 11 月 30 日
出 栗 保	昭 和 59 年 12 月 1 日 ～ 平 成 2 年 3 月 31 日
清 水 治	平 成 2 年 4 月 1 日 ～ 平 成 5 年 3 月 31 日
富 永 精 一	平 成 5 年 4 月 1 日 ～ 平 成 10 年 3 月 31 日
竹 本 勤	平 成 10 年 4 月 1 日 ～ 平 成 13 年 3 月 31 日
岡 本 捷 人	平 成 13 年 4 月 1 日 ～ 平 成 16 年 3 月 31 日
徳 田 哲	平 成 16 年 4 月 1 日 ～ 平 成 23 年 3 月 31 日
尾 崎 祝 二	平 成 23 年 4 月 1 日 ～ 平 成 26 年 3 月 31 日
小 池 長 幸	平 成 26 年 4 月 1 日 ～ 平 成 28 年 3 月 31 日
辻 村 秀 文	平 成 28 年 4 月 1 日 ～ 平 成 30 年 3 月 31 日
尾 崎 昌 寛	平 成 30 年 4 月 1 日 ～ 平 成 31 年 3 月 31 日
勝 山 重 典	平 成 31 年 4 月 1 日 ～ 現 在

組 合 の 沿 革

和暦	年月日		沿 革
昭和	47	1 21	相楽郡中部地域における、消防一部事務組合を設立するための準備委員会を設置する。
		3 1	相楽郡中部地域の消防一部事務組合設立準備として、消防職員 5 名を採用する。
		3 6	相楽郡中部地域の消防一部事務組合設立に伴う準備室を開設する。
		4 1	相楽郡の木津町、山城町及び加茂町の消防一部事務を共同処理するために、相楽中部消防組合（以下「消防組合」という。）を設立する。
			初代消防組合管理者（以下「管理者」という。）に、木津町長の土久里和秀が就任する。
		5 11	消防職員 14 名を採用する。総員 19 名
		6 1	相楽中部消防本部（以下「消防本部」という。）、相楽中部消防署（以下「中部消防署」という。）を開設し、仮設庁舎（木津町大字木津小字宮ノ裏地内）において消防業務を開始する。
			初代消防長に東郷昌太郎が就任する。
			日本損害保険協会より救急自動車（2B）1 台の寄贈を受け、中部消防署に配備する。
			職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 33 名、事務職員 1 名
	48		消防職員 1 名を採用する。総員 20 名
			配備車両 消防ポンプ自動車 1 台
			救急自動車 1 台
			指令車 1 台
			査察バイク 2 台
		10 12	消防本部に消防専用無線電話局「そうらくしょうぼうほんぶ」を開局する。
		12 8	消防ポンプ自動車（BD-I）1 台を、中部消防署に配備する。
		4 1	消防職員 8 名（消防吏員 7 名、事務吏員 1 名）を採用する。総員 28 名
		7 5	共済農業協同組合連合会より、救急自動車（2B）1 台の寄贈を受け、中部消防署に配備する。
	49	1 11	消防本部、中部消防署庁舎建設に伴う地鎮祭及び起工式を行う。 （京都府相楽郡木津町大字木津小字白口 10 番地の 2）
		4 1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 34 名、事務職員 1 名 消防職員 7 名を採用する。総員 35 名
		8 30	消防本部、中部消防署庁舎が竣工する。
		10 1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 34 名、事務職員 1 名、労務職員 1 名
		10 14	労務職員 1 名を採用する。総員 36 名
	50	3 31	広報車を、中部消防署に配備する。
		10 1	相楽中部消防組合章を制定する。
		11 1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 46 名、事務職員 1 名、労務職員 1 名
		12 1	相楽中部消防署加茂分遣所（以下「加茂分遣所」という。）の起工式を行う。 （京都府相楽郡加茂町大字里小字西鳥口 12 番地の 1）
		12 22	相楽中部消防署山城分遣所（以下「山城分遣所」という。）の起工式を行う。 （京都府相楽郡山城町大字平尾小字西方儀 36 番地の 2）
	51	2 6	共済農業協同組合連合会より、救急自動車（2B）1 台の寄贈を受け、中部消防署に配備する。
		3 31	山城分遣所及び加茂分遣所庁舎が竣工する。
		4 1	消防職員 12 名を採用する。総員 48 名
		5 6	加茂分遣所を開所し、業務を開始する。
			人員及び配備車両 消防職員 10 名
			救急自動車 1 台
			査察バイク 1 台
		5 15	山城分遣所を開所し、業務を開始する。
			人員及び配備車両 消防職員 10 名
			救急自動車 1 台

昭和			査察バイク	1 台
	7	8	消防ポンプ自動車（ＢＤ－Ⅰ）１台を、山城分遣所に配備する。	
	10	30	消防ポンプ自動車（ＢＤ－Ⅰ）１台を、加茂分遣所に配備する。	
			管理者に、木津町長の平田吉雄が就任する。	
	52	7	28 笠置町、和束町、南山城村の相楽郡東部３町村（以下「東部３町村」という。）から、	
		8	19 消防組合への加入要望が提出される。	
			管理者が京都府防災関係者会議を開催し、東部３町村の消防組合加入について協議をする。	
			化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）１台を、消防本部に配備する。	
	12	17	山城ライオンズクラブより救急自動車（２Ｂ）１台の寄贈を受け、中部消防署に配備する。	
	53	2	7 日本自動車工業会より救急自動車（２Ｂ）１台の寄贈を受け、中部消防署に配備する。	
	12	7	7 出動指令業務の能率化を図るため、救急指令装置（Ｃ型）を消防本部に設置する。	
	12	27	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員５０名、事務職員１名、労務職員１名	
	54	2	10 京都府木津地方事務所より山林火災予防資機材等の貸与を受ける。	
		4	1 職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員５１名、事務職員１名、労務職員１名	
			消防職員７名を採用する。総員５３名	
		5	2 消防長職務代理者に三浦源一が就任する。	
		8	1 消防職員１名を採用する。総員５３名	
		8	6 東部３町村の消防組合加入について、管理者会議を開催する。	
		8	25 東部３町村の消防組合加入について、管理者会議において、財源分担、署所の配置、配置人員、資機材整備及び医療機関受入等の具体的諸問題が協議される。	
	12	4	4 東部３町村から、消防組合への正式な加入の申し出がなされる。	
	12	8	8 相楽中部消防組合議会全員協議会において、東部３町村の消防組合への加入受け入れが協議される。	
	55	3	3 東部３町村の消防組合への加入決定に伴い、相楽中部消防組合規約の一部改正及び機構改革プランが相楽中部消防組合議会において可決され、相楽東部消防署（以下「東部消防署」という。）、相楽東部消防署和束分遣所（以下「和束分遣所」という。）の設置が決定する。	
			職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員７５名、事務職員１名、労務職員１名	
		3	29 東部３町村の消防組合への加入に関する、相楽中部消防組合規約の一部変更が京都府知事から許可される。	
		4	1 東部３町村の消防組合への加入により構成町村は、木津町、山城町、加茂町、笠置町、和束町及び南山城村の６町村となる。	
			前進基地「東部方面隊」を加茂分遣所に設置し、東部３町村の消防業務を開始する。	
			消防職員２１名を採用する。総員７２名	
		4	17 指令車を、東部方面隊に配備する。	
		7	24 東部消防署（笠置町）開署のための無線電話装置前進基地「そうらくしょうぼう笠置」「そうらくしょうぼう南山」を設置する。	
	11	4	4 消防組合管内の中層建築物等の火災による人的物的被害軽減のために、屈折はしご付消防ポンプ自動車（１５ｍ級）を１台購入し、消防本部に配備する。	
	11	28	和束分遣所（和束町）開所のための無線電話装置前進基地「そうらくしょうぼう和束」を設置する。	
	12	20	東部消防署庁舎が竣工する。	
			（京都府相楽郡笠置町大字有市小字西狭間１９番地）	
			東部消防署を開署し、業務を開始する。	
			人員及び配備車両	消防職員 13 名
				消防ポンプ自動車 1 台
				救急自動車 1 台
				指令車 1 台
				査察車 1 台

昭和			査察バイク	1 台
	56	1	7 消防職員 1 名を採用する。総員 7 2 名	
		2	2 伊賀北部消防組合と消防相互応援協定を締結する。 山辺広域消防組合と消防相互応援協定を締結する。	
		2	10 日本損害保険協会より救急自動車（2 B）1 台の寄贈を受け、東部方面隊に配備する。 （和束分遣所配備分）	
		3	23 奈良市と消防相互応援協定を締結する。（同年 1 1 月 1 日に再締結）	
		4	1 消防長に三浦源一が就任する。 職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 8 0 名、事務職員 1 名、労務職員 1 名 消防職員 1 0 名を採用する。総員 8 2 名 甲賀郡行政事務組合と消防相互応援協定を締結する。	
		6	1 和束分遣所の起工式を行う。 （京都府相楽郡和束町大字釜塚小字下り松 1 1 番地の 1）	
		7	1 消防職員 1 名を採用する。総員 8 2 名	
		7	20 救助ボート 1 艘を、中部消防署に配備する。 救助ボート 1 艘を、東部消防署に配備する。	
		8	4 消防ポンプ自動車（B D－I）1 台を東部方面隊に配備する。（和束分遣所配備分）	
		9	1 和束分遣所庁舎が竣工する。 相楽郡精華町と消防相互応援協定を締結する。	
		10	1 和束分遣所を開所し、業務を開始する。 人員及び配備車両 消防職員 1 0 名 消防ポンプ自動車 1 台 救急自動車 1 台 査察車 1 台 査察バイク 1 台	
		12	23 山間地域の資材搬送を目的とした防災指令車を、東部消防署に配備する。	
	57	6	1 消防職員 6 名を採用する。総員 8 8 名	
		10	26 京都府危険物安全協会相楽支部が発足し、消防本部内に事務局を置く。	
	58	7	5 消防ポンプ自動車（C D－I）1 台を購入し、中部消防署の消防ポンプ自動車を更新する。	
		9	1 管理者に、加茂町長の森岡喜一が就任する。	
		10	26 消防本部の指揮車を更新する。	
	59	2	24 日本自動車工業会より救急自動車（2 B）1 台の寄贈を受け、加茂分遣所の救急自動車を更新する。	
		9	27 日本損害保険協会より消防ポンプ自動車（B D－I）1 台の寄贈を受け、山城分遣所の消防ポンプ自動車を更新する。	
		12	1 消防長に出栗保が就任する。	
	60	3	20 資材搬送並びに救助現場指揮車両として、救助指令車 1 台を消防本部に配備する。	
		4	1 職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 1 0 3 名、事務職員 1 名、労務職員 1 名 消防職員 1 2 名を採用する。総員 9 9 名	
		9	30 消防ポンプ自動車（C D－I）1 台を、中部消防署に配備する。（相楽中部消防署木津西分遣所（以下「木津西分遣所」という。）配備分）	
		10	1 木津西分遣所開所のための「西部方面隊」を中部消防署に設置する。 京都府危険物安全協会相楽支部が相楽中部危険物安全協会に改称される。	
	61	2	26 救急自動車（2 B）1 台を購入し、山城分遣所の救急自動車を更新する。	
		3	13 日本自動車工業会より救急自動車（2 B）1 台の寄贈を受け、西部方面隊に配備する。 （木津西分遣所配備分）	
		4	1 消防職員 6 名を採用する。総員 1 0 5 名	
		8	6 中部消防署の指令車を更新する。	
		9	13 木津西分遣所の起工式を行う。 （京都府相楽郡木津町兜台六丁目 6 番地の 2）	

昭和	62	2	28	木津西分遣所庁舎が竣工する。		
		3	5	相楽中部消防署木津西出張所（以下「木津西出張所」という。）を開所し、業務を開始する。（出張所として開所） 人員及び配備車両 消防職員 11名 消防ポンプ自動車 1台 救急自動車 1台 査察車 1台 査察バイク 1台		
		4	1	相楽中部消防本部、消防署及び出張所の設置等に関する条例の一部改正により、分遣所を出張所に改める。（木津西出張所以外の出張所となる。）		
		63	8	31	消防ポンプ自動車（CD－I）1台を購入し、加茂出張所の消防ポンプ自動車を更新する。	
		10	16	第43回国民体育大会開催における消防警備を実施する。 （昭和63/10/16～同/10/19）		
		10	29	救急自動車（2B）1台を購入し、中部消防署の救急自動車を更新する。		
		平成	元	8	9	日本消防協会より救急自動車（2B）1台の寄贈を受け、中部消防署の救急自動車を更新する。
		12	1	京都府広域消防相互応援協定を締結する。 （府下の市町村及び消防一部事務組合と大規模、特殊災害等の相互対応の協定を結ぶ。）		
	2	4	1	消防長に清水治が就任する。		
		6	7	京都府消防防災無線を設置し、運用を開始する。		
		7	7	河川等の水難事故に迅速な対応が可能な船外機付きアルミボートを購入し、中部消防署に配備する。		
		8	1	山辺広域消防組合が山辺広域行政事務組合に組織改編したため、消防相互応援協定を再締結する。		
		11	25	平成2年度京都府林野火災訓練が和束町において実施される。		
	3	2	26	日本自動車工業会より救急自動車（2B）1台の寄贈を受け、東部消防署の救急自動車を更新する。		
		3	1	管理者に、山城町長の藤原秀夫が就任する。		
		4	1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員108名、事務職員1名、労務職員1名 消防職員8名を採用する。総員110名		
		8	2	日本消防協会より救急自動車（2B）1台の寄贈を受け、和束出張所の救急自動車を更新する。		
		10	15	平成3年度京都府高圧ガス防災訓練が木津町において実施される。		
	4	12	1	管内の老人福祉事業対応向上のため緊急通報システムを導入し、運用を開始する。		
		4	4	1	消防職員1名を採用する。総員110名	
		7	31	日本消防協会より広報車1台の寄贈を受け、消防本部に広報指令車として配備する。		
	5	12	24	中層建築物及び主要道路の交通量増加に伴う救助事案対策として、最新装備を積載した救助工作車（Ⅱ型）を購入し、消防本部に配備する。		
		3	22	東部消防署の指令車を更新する。		
		4	1	消防長に富永精一が就任する。 職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員119名、事務職員1名、労務職員1名		
4		15	綴喜郡田辺町（現京田辺市）と消防相互応援協定を締結する。			
6	12	20	消防本部の化学消防ポンプ自動車を更新する。			
	1	25	消防ポンプ自動車（CD－I）1台を購入し、東部消防署の消防ポンプ自動車を更新する。			
	2	10	消防緊急通信指令施設の更新計画に基づく消防本部庁舎の増築（通信指令室の増築）及び消防本部庁舎の改修工事が竣工する。 （増築部分建築面積 117.58㎡、増築部分延床面積 235.16㎡）			
	4	1	消防職員8名を採用する。総員116名			
	9	30	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車（CD－I）1台の寄贈を受け、和束出張所の			

平成			消防ポンプ自動車を更新する。
	7	3 27	救急自動車（２Ｂ）１台を購入し、加茂出張所の救急自動車を更新する。
		3 31	消防本部通信指令室に消防緊急通信指令装置（Ⅱ型）を導入し、運用を開始する。
		4 1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員１２０名、労務職員１名 消防職員６名を採用する。総員１２１名
		9 27	日本消防協会より救急自動車（２Ｂ）１台の寄贈を受け、山城出張所の救急自動車を更新する。
		11 7	高規格救急自動車１台を購入し、中部消防署の救急自動車（２Ｂ）を更新する。
	8	10 28	屈折はしご付消防ポンプ自動車の更新として、はしご付消防自動車（３５ｍ級）を購入し、消防本部に配備する。
	9	1 20	消防本部及び中部消防署庁舎の耐震診断を実施する。
		2 24	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ）１台を購入し、山城出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
		4 1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員１２９名、労務職員１名
		8 29	相楽中部消防本部地震警備計画を策定し、運用を開始する。
		12 9	平成９年近畿府県合同防災訓練に参画し、訓練に参加する。
		12 15	日本損害保険協会より高規格救急自動車１台の寄贈を受け、東部消防署の救急自動車（２Ｂ）を更新する。
	10	3 24	消防本部の指揮車を更新する。
		4 1	消防長に竹本勤が就任する。 消防職員９名を採用する。総員１２７名 携帯電話及び自動車電話１１９番通報の受信業務を開始する。
		11 27	東部消防署の庁舎改修工事が完了する。
		12 2	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ）１台を購入し、中部消防署の消防ポンプ自動車を更新する。 消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ）１台を購入し、木津西出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
	11	4 1	消防職員５名を採用する。総員１３０名
		4 26	消防本部の査察バイクを更新する。 山城出張所の査察バイクを更新する。
		9 6	消防本部の連絡車を更新する。
		10 22	中部消防署の指令車を更新する。
		11 26	東部消防署の訓練塔改修工事が完了する。
		12 21	救急自動車（２Ｂ）１台を購入し、木津西出張所の救急自動車を更新する。
	12	4 1	１１９番救急要請受信時の口頭指導の運用を開始する。
		5 26	東部消防署の査察バイクを更新する。 和束出張所の査察バイクを更新する。
		5 31	加茂出張所の救急自動車（２Ｂ）に、高度救命処置用資機材を新規配備する。 中部消防署の査察車を更新する。 山城出張所の査察車を更新する。
	13	4 1	消防長に岡本捷人が就任する。 消防職員３名を採用する。総員１２９名 消防本部の名称を「相楽中部消防組合消防本部」（以下「消防本部」とする。）と変更する。
		7 23	半自動体外式除細動器及び心電図伝送装置を導入し、運用を開始する。
		10 5	木津西出張所の査察車を更新する。
		11 30	救急自動車（２Ｂ）１台を購入し、和束出張所の救急自動車を更新する。
	14	1 31	加茂出張所の庁舎増築改修工事が完了する。（増築部分建築面積 ７０．２５㎡）
		6 6	相楽中部消防組合発足３０周年記念式典を、アスピアやましろにて開催する。
	15	2 28	消防本部、中部消防署の庁舎耐震改修工事が完了する。
		3 1	救急業務の高度化に伴い、相楽メディカルコントロール協議会を発足させる。

平成		3	19	和束出張所の庁舎修繕工事が完了する。
		3	28	消防本部の救助指令車を更新する。
		4	1	職員定数条例に基づく職員定数 消防吏員 130名 消防職員 1 名を採用する。総員 129 名
	11	27		消防ポンプ自動車（CD-I）1 台を購入し、加茂出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
	11	28		救急自動車（2B）1 台を購入し、山城出張所の救急自動車を更新する。
	16	4	1	消防長に徳田哲が就任する。 消防職員 3 名を採用する。総員 130 名
	6	8		水難事故に対する初動活動充実のため、船外機付き救助ゴムボートを東部消防署に配備する。
	7	13		相楽メディカルコントロール協議会を山城南メディカルコントロール協議会に名称を改める。
	9	5		平成 16 年度京都府総合防災訓練に参画し、訓練に参加する。
	17	3	31	日本自動車工業会より高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、木津西出張所の救急自動車（2B）を更新する。
	7	25		気管挿管認定救急救命士による気管挿管の業務を開始する。
	12	20		I P 電話からの 119 番通報受信システムを設置し、運用を開始する。
	18	2	2	携帯電話からの 119 番受信システムを、代表消防本部方式より各消防本部直接受信方式のシステムに変更し、運用を開始する。
	7	12		水難事故に対する初動活動充実のため、船外機付き救助ゴムボートを中部消防署に配備する。 中部消防署及び東部消防署の各出張所に救助ゴムボートを配備する。
	8	4		薬剤投与認定救急救命士による薬剤投与の業務を開始する。
	9	1		市町村の合併により、伊賀北部消防組合が伊賀市消防本部となったため、新たに伊賀市と消防相互応援協定を締結する。
	9	27		はしご付消防自動車の全体点検整備（オーバーホール）を実施する。
	19	3	12	消防組合の構成自治体である木津町、山城町、加茂町が合併し木津川市となったため、消防組合の構成は木津川市、笠置町、和束町、南山城村の 1 市 2 町 1 村となる。 京都府広域消防相互応援協定が改訂され、再締結をする。
	4	1		機構改革により東部消防署を廃止し東部出張所に改め、和束出張所とともに中部消防署の管轄とする。
	5	9		管理者に、木津川市長の河井規子が就任する。
	20	1	25	平成 19 年度近畿管区広域緊急援助隊合同警備訓練に参加する。
	8	19		消防本部の広報指令車を更新する。
	10	17		平成 20 年度京都府高圧ガス防災訓練に参加する。
	11	17		高規格救急自動車 1 台を購入し、東部出張所の高規格救急自動車を更新する。
	11	27		救助隊装備基準の改正に伴い、水難救助用の流水救助器具を導入し配備する。
	21	3	18	消防緊急通信指令施設整備事業に伴う消防緊急通信指令装置の部分更新及び携帯・I P 電話からの 119 番発信地表示機能を導入し、運用を開始する。
	6	17		東部出張所の査察車を更新する。
	10	3		高規格救急自動車 1 台を購入し、中部消防署の高規格救急自動車を更新する。
	22	4	1	消防職員 4 名を採用する。総員 128 名
	6	4		平成 22 年度第 6 回緊急消防援助隊全国合同訓練に参加する。
	9	22		大規模災害発生時に応急救護所等として使用できるエアータント 2 張を消防本部に配備する。
	12	22		消火活動時の安全の向上を図るため、全職員の防火衣の更新を実施する。
	23	3	11	東日本大震災に緊急消防援助隊京都府隊として、消火隊、救急隊及び後方支援隊の 3 隊を宮城県本吉郡南三陸町へ派遣する。
	4	1		消防長に尾崎祝二が就任する。
	4	1		消防職員 4 名を採用する。総員 126 名

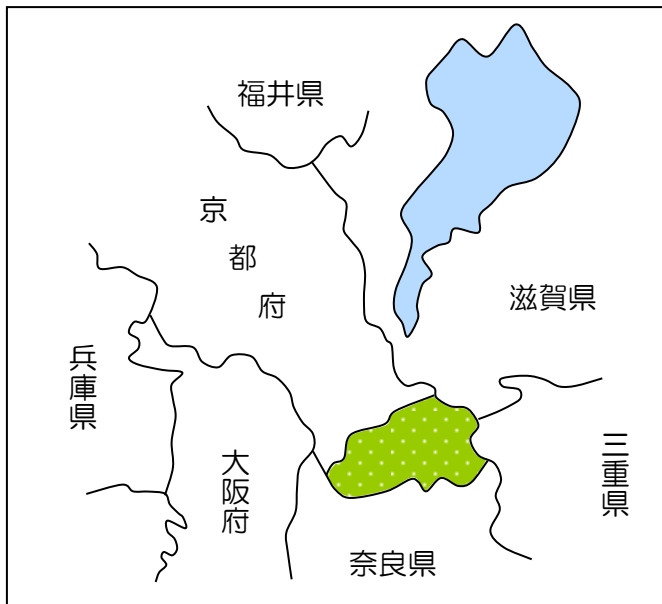
平成		6	29	株式会社福寿園よりハイブリッド車 1 台の寄贈を受け、消防本部に業務連絡車として配備する。
		10	17	高規格救急自動車 1 台を購入し、加茂出張所の高規格救急自動車を更新する。
		11	22	財団法人救急振興財団より、救急普及啓発広報車 1 台の寄贈を受ける。
	24	3	17	消防ポンプ自動車（CD-I：キャフス仕様）1 台を購入し、東部出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
		4	1	消防職員 4 名を採用する。総員 1 2 8 名
		10	27	平成 2 4 年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参画し、訓練に参加する。
		11	29	消防本部の救助工作車を更新する。
		12	1	中部消防署の東部指令車を更新する。
	25	1	23	消防ポンプ自動車（CD-I：キャフス仕様）1 台を購入し、和束出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
		4	1	消防職員 3 名を採用する。総員 1 2 9 名
		6	17	中部消防署の査察バイクを更新する。
		10	26	平成 2 5 年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参画し、訓練に参加する。
		12	11	消防ポンプ自動車（CD-I：キャフス仕様）1 台を購入し、山城出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
	26	4	1	電波法関係審査基準の改正により、デジタル無線設備の運用を開始する。 消防長に小池長幸が就任する。 消防職員 8 名を採用する。総員 1 2 9 名
		5	16	はしご付消防自動車の全体点検整備（オーバーホール）を実施する。
		8	7	木津西出張所の査察バイクを更新する。
		8	29	消防本部の査察車を更新する。
		8	31	平成 2 6 年度京都府総合防災訓練に参画し、訓練に参加する。
		10	18	平成 2 6 年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参画し、訓練に参加する。
	27	2	26	消防本部の警防指揮車を更新する。
		3	24	高規格救急自動車 1 台を購入し、和束出張所の高規格救急自動車を更新する。
		4	1	消防職員 4 名を採用する。総員 1 3 0 名
		6	15	和束出張所の査察バイクを更新する。
		7	19	山城出張所の査察バイクを更新する。
		8	29	全国消防救助技術大会水上の部において、基本泳法で 4 位入賞する。
		10	7	消防本部の化学消防ポンプ自動車を更新する。
		10	17	平成 2 7 年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参画し、訓練に参加する。
		11	26	中部消防署の指令車を更新する。
	28	1	27	日本損害保険協会より高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、山城出張所の救急自動車を更新する。
		4	1	消防長に辻村秀文が就任する。 消防職員 8 名を採用する。総員 1 2 9 名
		4	16	熊本地震に伴う緊急消防援助隊京都府隊として、救急隊及び後方支援隊の 2 隊を派遣する。
		7	20	消防本部に警防連絡車を配備する。 加茂出張所の査察車を更新する。 和束出張所の査察車を更新する。
		8	10	消防本部の査察バイクを更新する。 加茂出張所の査察バイクを更新する。
		8	29	消防本部の連絡車を更新する。
	29	1	30	消防本部の指揮車を更新する。
		2	16	高規格救急自動車 1 台を購入し、木津西出張所の高規格救急自動車を更新する。
		4	1	消防職員 4 名を採用する。総員 1 3 0 名
		7	27	第 4 5 回消防救助技術東近畿地区指導会水上の部において、京田辺市消防本部並びに精華町消防本部と合同でドローンを利用した技術訓練を披露する。

平成		8	23	全国消防救助技術大会水上の部において、溺者搬送で2名が入賞する。
		10	19	東部出張所の査察バイクを更新する。
		11	4	平成29年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参画し、訓練に参加する。
		12	8	消防ポンプ自動車（CD-I：キャブ仕様）1台を購入し、木津西出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
	30	4	1	消防長に尾崎昌寛が就任する。
	30	4	1	消防職員8名を採用する。総員132名
		7	12	西日本豪雨に伴う緊急消防援助隊京都府隊として、後方支援隊1隊を派遣する。
		9	14	消防本部救急訓練室の改修工事を実施する。
		11	9	平成30年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参加する。
		11	18	奈良市・木津川市で開催された市民メディカルラリーに、共催として参画する。
	31	3	26	消防ポンプ自動車（CD-I：キャブ仕様）1台を購入し、加茂出張所の消防ポンプ自動車を更新する。
		4	1	消防長に勝山重典が就任する。
		4	1	消防職員7名を採用する。総員130名
令和	元	7	10	奈良市とはしご付消防自動車共同運用に係る連携協約の締結を行う。
		10	26	令和元年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練に参画し、訓練に参加する。
	2	2	3	高規格救急自動車2台を購入し、山城出張所及び東部出張所の高規格救急自動車を更新する。
		4	1	消防職員7名を採用する。総員132名
		6	7	消防本部の資材搬送車を更新する。
		11	1	はしご付消防自動車共同運用に係る連携協約に基づき、はしご付消防自動車を更新する。（奈良市と共同運用を開始する。）
	3	3	1	Net119の運用を開始する。
		3	17	京奈和自動車道（城陽IC～木津IC間）の消防相互応援協定を締結する。（城陽市、京田辺市、精華町、相楽中部消防組合）
		4	1	消防職員9名を採用する。総員134名
		11	8	高規格救急自動車1台を購入し、加茂出張所の高規格救急自動車を更新する。
		12	24	消防本部の広報指令車を更新する。
	4	4	1	消防職員5名を採用する。総員130名
				相楽中部消防組合設立50周年
		6	1	相楽中部消防本部及び消防署開設、消防業務開始50周年

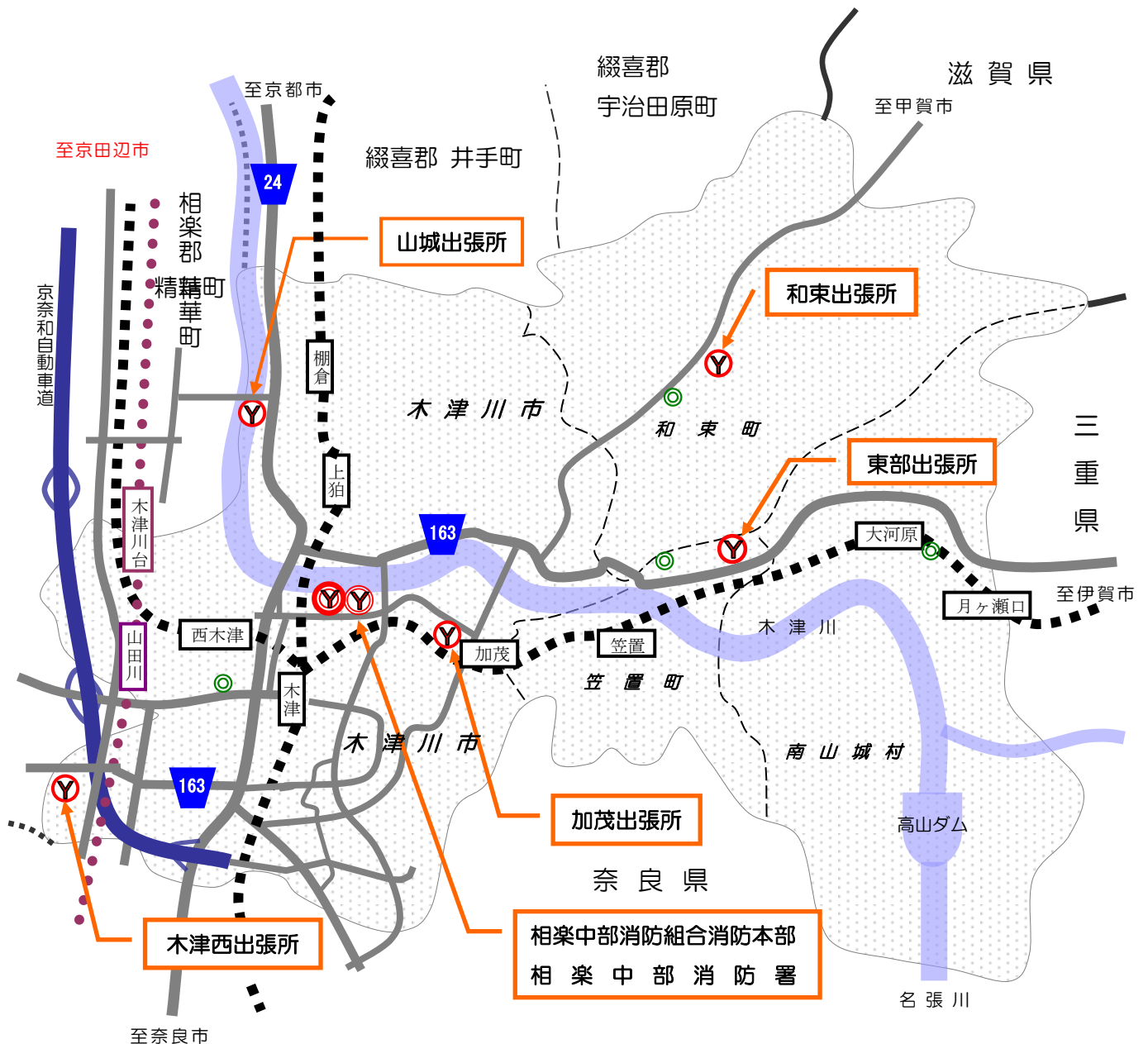


防災の日に伴う訓練

組合の管内図



凡 例	
	消 防 本 部
	消 防 署
	出 張 所
	J R
	近 鉄
	国道・主要幹線道



消 防 庁 舎 の 現 況

相楽中部消防組合消防本部・相楽中部消防署（併設）

所 在 地	木津川市木津白口 10 番地 2
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階建 1 部鉄骨造 2 階建
敷 地 面 積	2,504.78 m ²
建 築 面 積	614.83 m ² 延面積 1,349.99 m ²
建築年月日	昭和 4 9 年 8 月 3 0 日
増築年月日	平成 6 年 2 月 1 0 日
T E L	(0 7 7 4) 7 2 - 2 1 1 9
F A X	(0 7 7 4) 7 3 - 8 1 9 9



相楽中部消防署

山城出張所

所 在 地	木津川市山城町平尾西方儀 36 番地 2
構 造	鉄骨造 平屋建
敷 地 面 積	870.20 m ²
建 築 面 積	266.75 m ² 延面積 248.88 m ²
建築年月日	昭和 5 1 年 3 月 3 1 日
T E L	(0 7 7 4) 8 6 - 4 3 3 4
F A X	(0 7 7 4) 8 6 - 4 5 4 9



相楽中部消防署

加茂出張所

所 在 地	木津川市加茂町里西鳥口 12 番地 1
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階建
敷 地 面 積	640.62 m ²
建 築 面 積	241.18 m ² 延面積 314.30 m ²
建築年月日	昭和 5 1 年 3 月 3 1 日
増築年月日	平成 1 4 年 1 月 3 1 日
T E L	(0 7 7 4) 7 6 - 4 1 1 9
F A X	(0 7 7 4) 7 6 - 4 5 4 9



相楽中部消防署

木津西出張所

所 在 地	木津川市兜台六丁目 6 番地 2
構 造	鉄筋コンクリート造 2階建
敷 地 面 積	1,474.39 m ²
建 築 面 積	341.75 m ² 延面積 626.88 m ²
建築年月日	昭和 6 2 年 2 月 2 8 日
T E L	(0 7 7 4) 7 2 - 7 1 1 9
F A X	(0 7 7 4) 7 2 - 4 9 1 0



相楽中部消防署

東部出張所

所 在 地	相楽郡笠置町大字有市小字西狭間 19 番地
構 造	鉄骨造 2階建
敷 地 面 積	1,142.00 m ²
建 築 面 積	330.63 m ² 延面積 416.46 m ²
建築年月日	昭和 5 5 年 1 2 月 2 0 日
T E L	(0 7 4 3) 9 5 - 2 0 7 5
F A X	(0 7 4 3) 9 5 - 2 5 9 0



相楽中部消防署

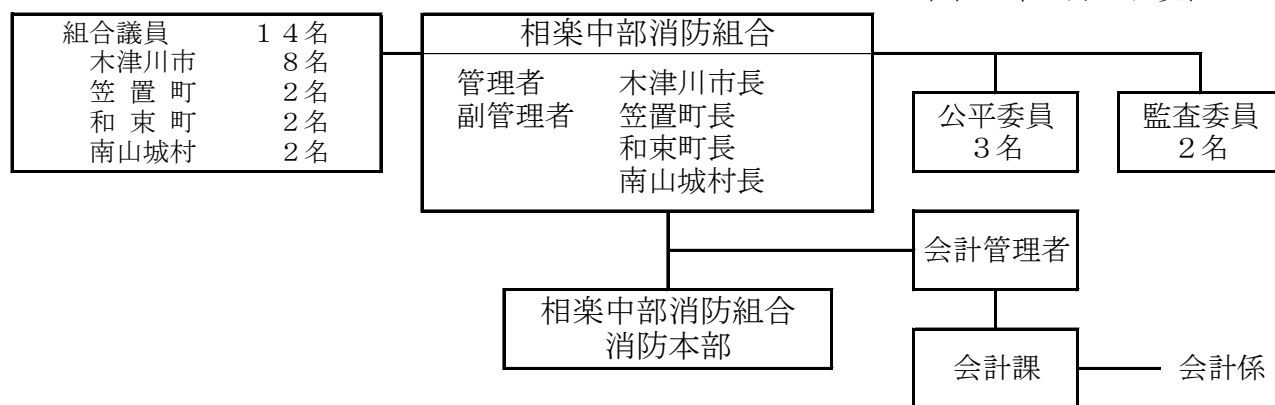
和東出張所

所 在 地	相楽郡和東町大字釜塚小字下り松 11 番地 1
構 造	鉄骨造 2階建
敷 地 面 積	540.00 m ²
建 築 面 積	219.38 m ² 延面積 292.96 m ²
建築年月日	昭和 5 6 年 9 月 1 日
T E L	(0 7 7 4) 7 8 - 3 1 1 9
F A X	(0 7 7 4) 7 8 - 3 2 4 9

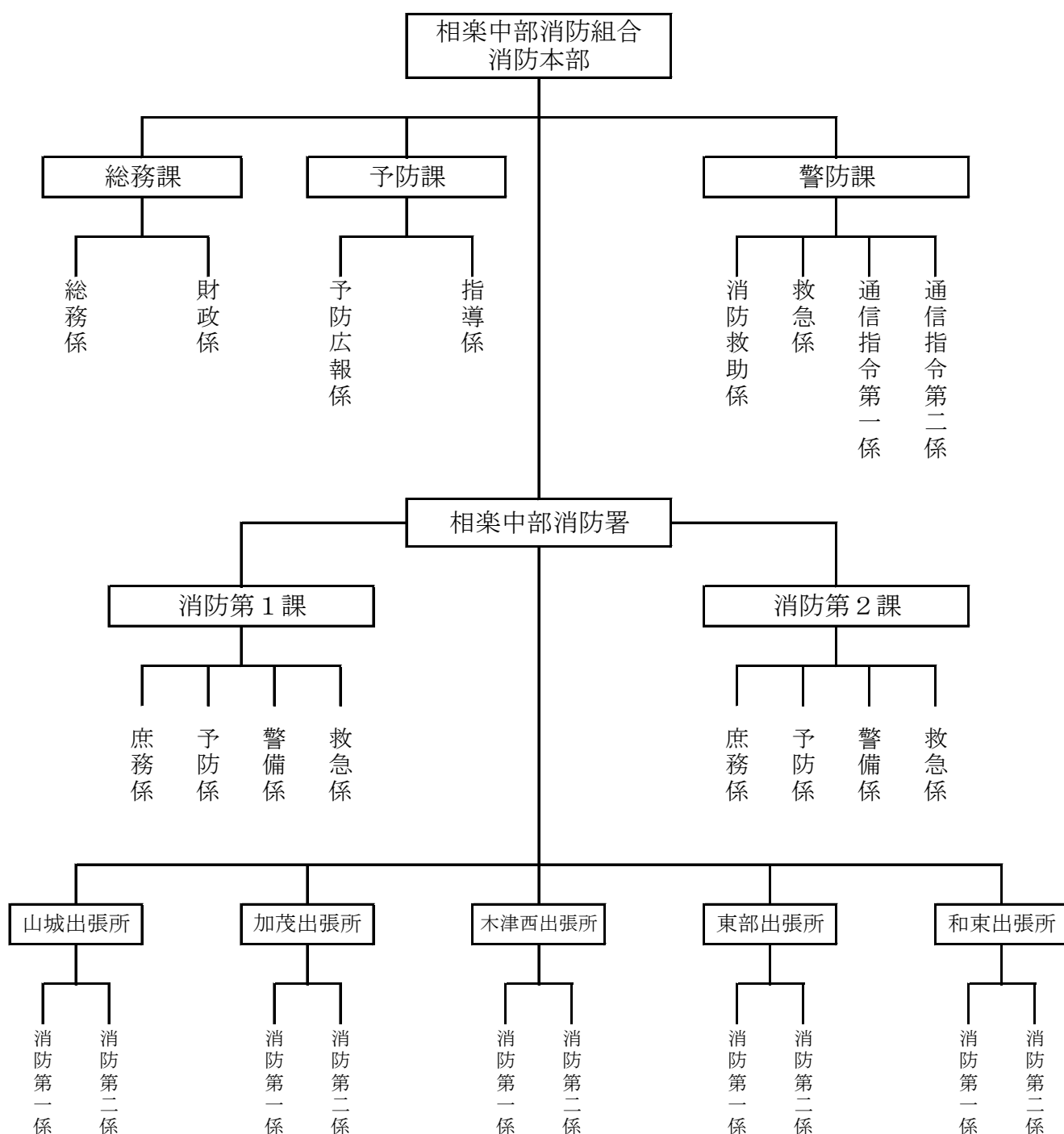


消 防 組 合 の 組 織 機 構

令和4年4月1日現在



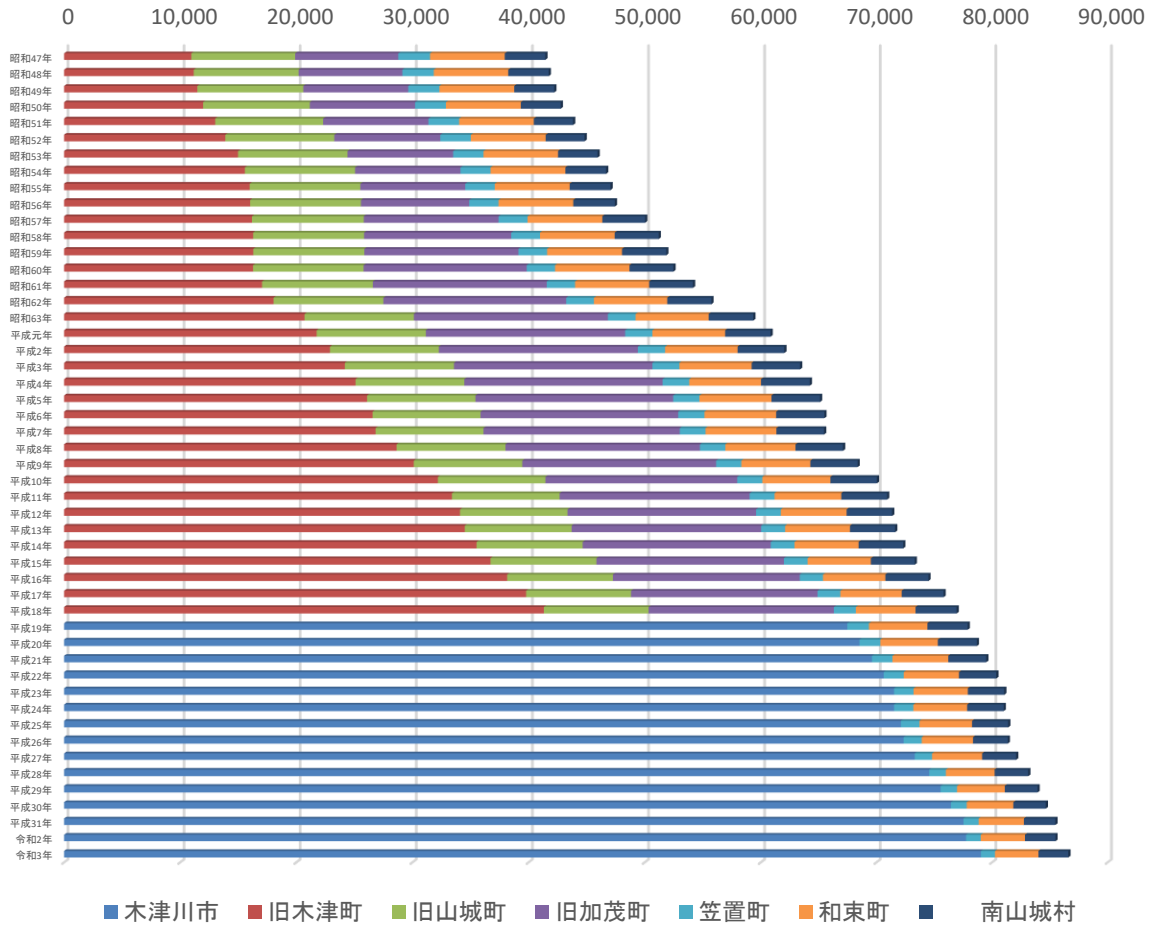
消防本部・消防署の組織機構



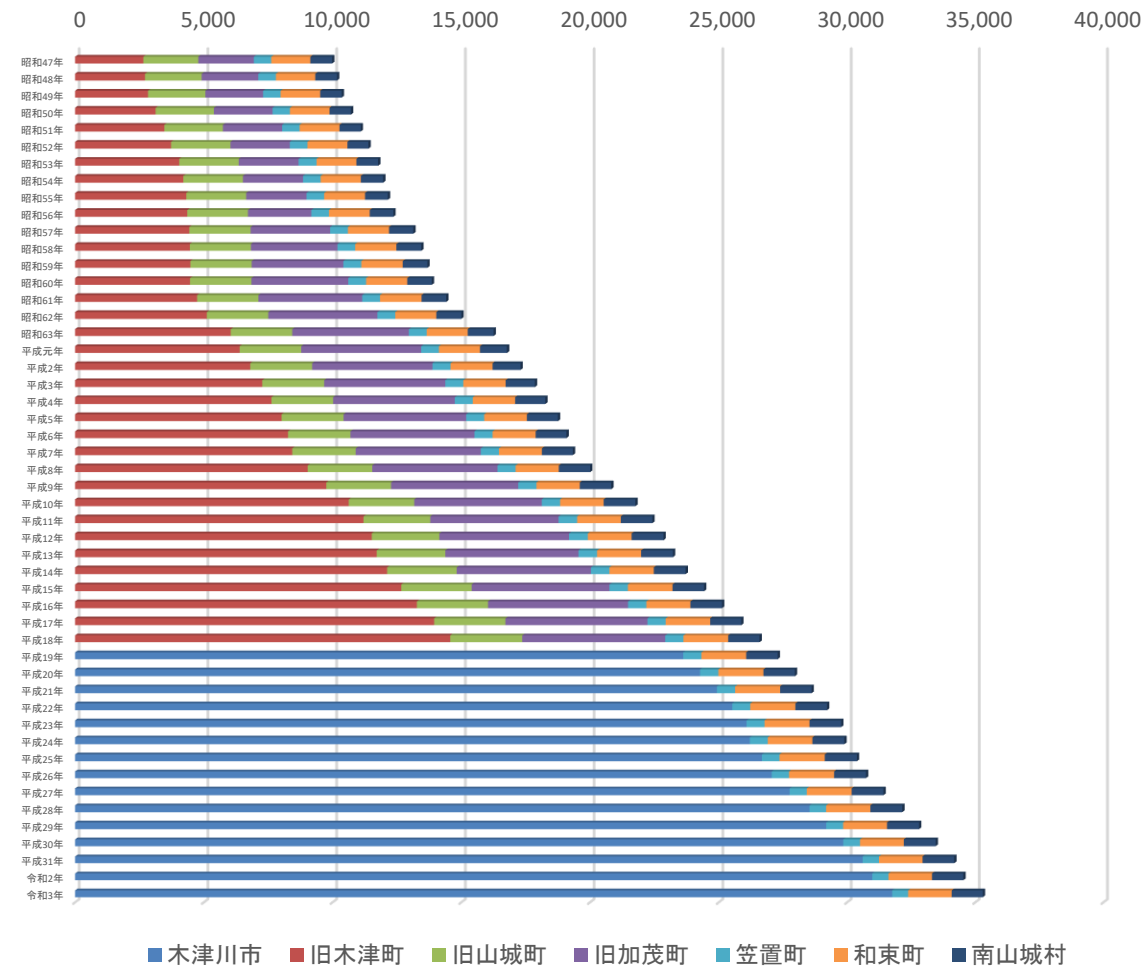
管内人口及び世帯数の推移

年	市町村	木津川市	旧木津町	旧山城町	旧加茂町	笠置町	和東町	南山城村	合計
昭和47年	人口		10,959	8,945	8,876	2,740	6,434	3,493	41,447
	世帯数		2,649	2,133	2,159	678	1,519	845	9,983
昭和48年	人口		11,171	9,031	8,934	2,709	6,410	3,479	41,734
	世帯数		2,714	2,198	2,203	683	1,528	847	10,173
昭和49年	人口		11,476	9,125	9,042	2,685	6,440	3,442	42,210
	世帯数		2,829	2,229	2,244	676	1,538	841	10,357
昭和50年	人口		11,969	9,197	9,065	2,654	6,447	3,443	42,775
	世帯数		3,126	2,264	2,277	677	1,536	832	10,712
昭和51年	人口		13,014	9,298	9,068	2,640	6,436	3,382	43,838
	世帯数		3,463	2,277	2,302	680	1,547	824	11,093
昭和52年	人口		13,882	9,394	9,121	2,634	6,442	3,353	44,826
	世帯数		3,724	2,307	2,306	686	1,551	819	11,393
昭和53年	人口		14,986	9,420	9,105	2,608	6,417	3,406	45,942
	世帯数		4,043	2,311	2,327	696	1,550	844	11,771
昭和54年	人口		15,572	9,493	9,075	2,588	6,446	3,504	46,678
	世帯数		4,200	2,315	2,335	688	1,559	868	11,965
昭和55年	人口		15,987	9,532	9,035	2,539	6,447	3,519	47,059
	世帯数		4,316	2,325	2,347	685	1,586	889	12,148
昭和56年	人口		16,026	9,546	9,320	2,522	6,436	3,584	47,434
	世帯数		4,357	2,356	2,458	689	1,584	915	12,359
昭和57年	人口		16,186	9,628	11,596	2,510	6,435	3,687	50,042
	世帯数		4,433	2,384	3,087	692	1,596	943	13,135
昭和58年	人口		16,280	9,558	12,673	2,477	6,436	3,785	51,209
	世帯数		4,456	2,372	3,363	689	1,599	965	13,444
昭和59年	人口		16,297	9,562	13,270	2,468	6,452	3,815	51,864
	世帯数		4,474	2,385	3,559	699	1,607	958	13,682
昭和60年	人口		16,275	9,524	14,044	2,443	6,407	3,787	52,480
	世帯数		4,463	2,384	3,762	696	1,595	952	13,852
昭和61年	人口		17,045	9,547	14,977	2,444	6,377	3,770	54,160
	世帯数		4,735	2,384	4,032	693	1,612	957	14,413
昭和62年	人口		18,046	9,453	15,747	2,386	6,316	3,803	55,751
	世帯数		5,115	2,384	4,244	690	1,595	973	15,001
昭和63年	人口		20,713	9,414	16,709	2,383	6,294	3,844	59,357
	世帯数		6,044	2,387	4,532	691	1,595	1,006	16,255
平成元年	人口		21,748	9,410	17,159	2,352	6,263	3,910	60,842
	世帯数		6,390	2,390	4,661	689	1,597	1,047	16,774
平成2年	人口		22,898	9,376	17,145	2,343	6,245	4,027	62,034
	世帯数		6,801	2,404	4,676	704	1,630	1,085	17,300
平成3年	人口		24,185	9,393	17,091	2,321	6,222	4,182	63,944
	世帯数		7,269	2,404	4,703	703	1,641	1,139	17,859
平成4年	人口		25,104	9,361	17,084	2,293	6,183	4,211	64,236
	世帯数		7,624	2,396	4,728	696	1,646	1,173	18,263
平成5年	人口		26,099	9,335	17,023	2,265	6,198	4,207	65,127
	世帯数		8,017	2,412	4,760	699	1,661	1,205	18,754
平成6年	人口		26,568	9,294	17,027	2,260	6,183	4,166	65,498
	世帯数		8,268	2,426	4,818	703	1,674	1,196	19,085
平成7年	人口		26,826	9,296	16,901	2,222	6,103	4,123	65,471
	世帯数		8,434	2,465	4,857	704	1,668	1,204	19,332
平成8年	人口		28,635	9,374	16,750	2,191	6,054	4,110	67,114
	世帯数		9,034	2,506	4,866	705	1,675	1,215	20,001
平成9年	人口		30,114	9,351	16,693	2,170	5,959	4,090	68,377
	世帯数		9,755	2,518	4,940	706	1,681	1,224	20,824
平成10年	人口		32,189	9,271	16,516	2,159	5,885	4,020	70,040
	世帯数		10,629	2,542	4,953	712	1,694	1,230	21,760
平成11年	人口		33,407	9,264	16,373	2,145	5,776	3,963	70,928
	世帯数		11,201	2,594	4,984	720	1,695	1,227	22,421
平成12年	人口		34,098	9,262	16,236	2,141	5,689	3,933	71,359
	世帯数		11,520	2,626	5,038	728	1,703	1,238	22,853
平成13年	人口		34,507	9,198	16,322	2,084	5,605	3,903	71,619
	世帯数		11,714	2,664	5,173	724	1,709	1,238	23,222
平成14年	人口		35,517	9,148	16,190	2,062	5,539	3,864	72,320
	世帯数		12,116	2,705	5,213	720	1,722	1,236	23,712
平成15年	人口		36,722	9,127	16,149	2,052	5,475	3,792	73,317
	世帯数		12,666	2,739	5,347	719	1,731	1,227	24,429
平成16年	人口		38,156	9,108	16,108	2,008	5,392	3,732	74,504
	世帯数		13,274	2,764	5,439	710	1,711	1,228	25,126
平成17年	人口		39,788	9,043	16,078	1,971	5,306	3,623	75,809
	世帯数		13,943	2,772	5,514	711	1,726	1,208	25,874
平成18年	人口		41,317	9,021	15,986	1,903	5,157	3,552	76,936
	世帯数		14,568	2,799	5,554	708	1,735	1,219	26,583
平成19年	人口	67,487				1,866	5,054	3,490	77,897
	世帯数	23,617				710	1,737	1,227	27,291
平成20年	人口	68,530				1,807	4,978	3,373	78,688
	世帯数	24,273				710	1,754	1,223	27,960
平成21年	人口	69,611				1,776	4,832	3,285	79,504
	世帯数	24,926				710	1,749	1,226	28,611
平成22年	人口	70,634				1,730	4,776	3,233	80,373
	世帯数	25,522				702	1,757	1,235	29,216
平成23年	人口	71,523				1,696	4,688	3,150	81,057
	世帯数	26,080				696	1,755	1,237	29,768
平成24年	人口	71,524				1,669	4,660	3,161	81,014
	世帯数	26,206				696	1,744	1,246	29,892
平成25年	人口	72,114				1,608	4,550	3,131	81,403
	世帯数	26,674				686	1,769	1,252	30,381
平成26年	人口	72,359				1,563	4,431	3,008	81,361
	世帯数	27,058				676	1,758	1,246	30,738
平成27年	人口	73,319				1,501	4,328	2,941	82,089
	世帯数	27,757				669	1,748	1,244	31,418
平成28年	人口	74,561				1,446	4,210	2,911	83,128
	世帯数	28,531				648	1,726	1,247	32,152
平成29年	人口	75,555				1,421	4,130	2,835	83,941
	世帯数	29,185				656	1,714	1,249	32,804
平成30年	人口	76,447				1,374	4,026	2,807	84,654
	世帯数	29,847				655	1,708	1,247	33,457
平成31年	人口	77,532				1,312	3,916	2,723	85,483
	世帯数	30,606				639	1,697	1,238	34,180
令和2年	人口	77,759				1,268	3,825	2,637	85,489
	世帯数	30,979				633	1,699	1,224	34,535
令和3年	人口	79,038				1,220	3,757	2,589	86,604
	世帯数	31,756				623	1,702	1,216	35,297

管内人口の推移



管内世帯数の推移

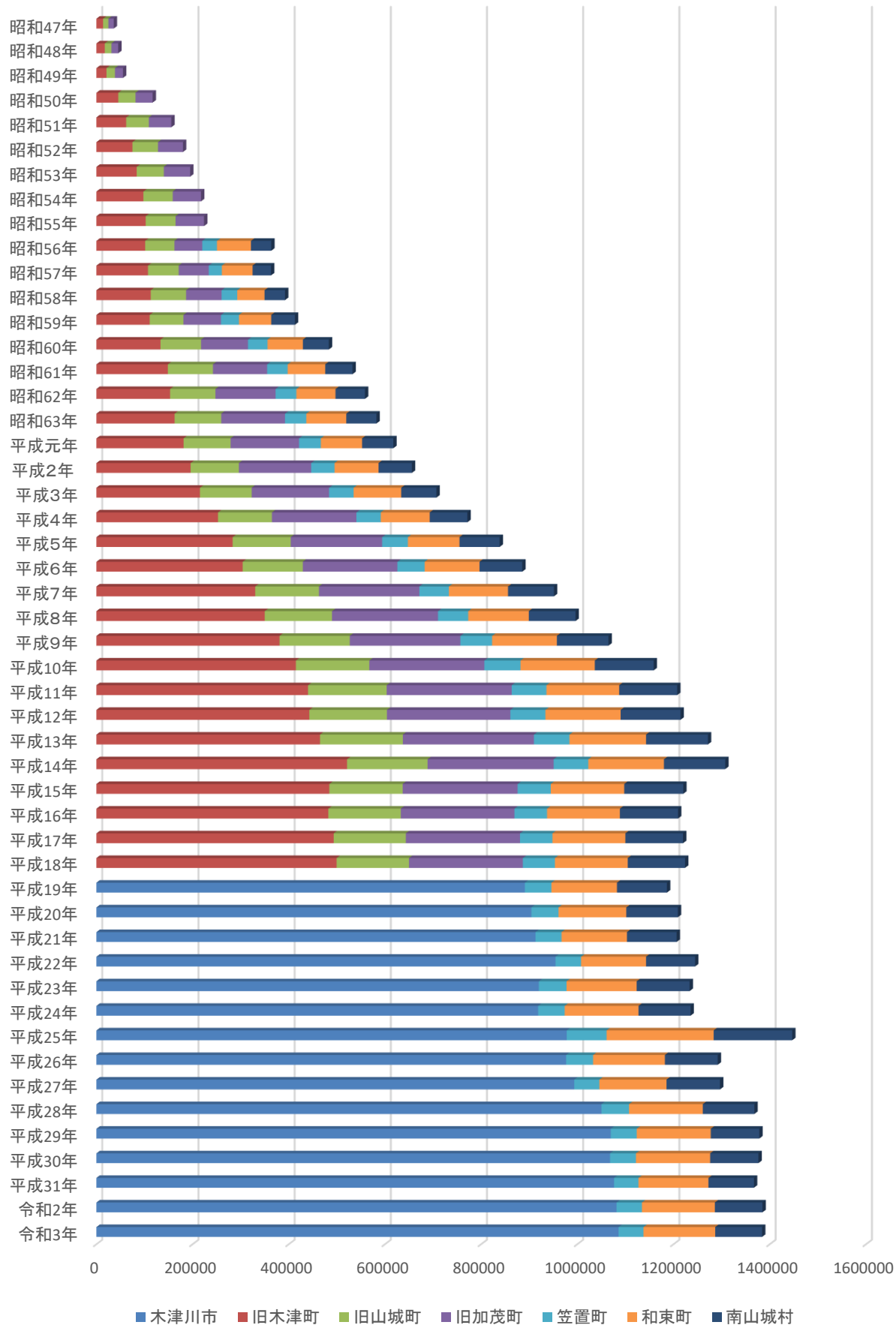


構成市町村分担金の推移（当初予算額）

単位：千円

市町村 年	旧木津町	旧山城町	旧加茂町	木津川市 (中部計)	笠置町	和東町	南山城村	東部計	合計
昭和47年	13,805	11,038	11,185	36,028					36,028
昭和48年	17,407	13,920	14,104	45,431					45,431
昭和49年	20,905	17,699	16,708	55,312					55,312
昭和50年	45,459	35,858	35,591	116,908					116,908
昭和51年	61,943	47,191	46,590	155,724					155,724
昭和52年	74,954	53,147	51,907	180,008					180,008
昭和53年	83,873	56,323	54,764	194,960					194,960
昭和54年	97,734	60,914	58,961	217,609					217,609
昭和55年	102,540	62,013	59,360	223,913					223,913
昭和56年	101,336	60,899	57,787	220,022	30,771	70,635	42,189	143,595	363,617
昭和57年	107,303	63,780	62,483	233,566	27,316	63,808	38,412	129,536	363,102
昭和58年	112,995	73,400	73,999	260,394	32,570	56,733	42,550	131,853	392,247
昭和59年	110,927	70,009	78,197	259,133	37,410	66,995	49,259	153,664	412,797
昭和60年	133,329	84,221	97,627	315,177	40,635	73,606	53,969	168,210	483,387
昭和61年	148,621	93,729	112,708	355,058	42,710	78,065	56,698	177,473	532,531
昭和62年	153,154	94,322	125,155	372,631	43,310	81,337	61,226	185,873	558,504
昭和63年	162,705	96,833	132,729	392,267	44,236	83,164	62,722	190,122	582,389
平成元年	181,256	97,783	142,291	421,330	45,456	85,852	64,870	196,178	617,508
平成2年	195,931	100,370	150,320	446,621	48,566	91,597	69,302	209,465	656,086
平成3年	215,278	107,609	161,043	483,930	50,981	99,028	73,145	223,154	707,084
平成4年	252,832	112,207	175,671	540,710	50,552	101,869	78,342	230,763	771,473
平成5年	283,256	120,797	190,228	594,281	53,453	107,319	83,503	244,275	838,556
平成6年	304,074	125,084	196,725	625,883	56,761	113,993	88,961	259,715	885,598
平成7年	330,217	132,572	208,873	671,662	61,384	122,994	95,500	279,878	951,540
平成8年	349,965	139,983	220,505	710,453	62,764	126,014	97,150	285,928	996,381
平成9年	380,799	146,174	229,949	756,922	65,977	134,640	107,401	308,018	1,064,940
平成10年	414,746	152,736	239,256	806,738	75,221	154,401	122,413	352,035	1,158,773
平成11年	440,113	163,455	260,114	863,682	72,155	151,277	120,554	343,986	1,207,668
平成12年	442,820	161,387	256,657	860,864	72,822	156,514	124,419	353,755	1,214,619
平成13年	464,976	172,259	272,699	909,934	73,870	159,186	128,536	361,592	1,271,526
平成14年	521,280	167,467	262,029	950,776	72,109	157,214	127,386	356,709	1,307,485
平成15年	484,468	152,362	239,119	875,949	69,006	152,773	122,571	344,350	1,220,299
平成16年	482,264	150,640	236,426	869,330	67,794	151,465	120,816	340,075	1,209,405
平成17年	493,392	150,026	237,513	880,931	67,339	151,754	119,787	338,880	1,219,811
平成18年	499,510	150,628	236,717	886,855	66,730	151,368	119,060	337,158	1,224,013
平成19年				891,110	55,096	136,391	103,861	295,348	1,186,458
平成20年				904,619	56,348	141,025	107,125	304,498	1,209,117
平成21年				913,133	54,083	136,052	103,214	293,349	1,206,482
平成22年				954,667	53,349	134,964	101,852	290,165	1,244,832
平成23年				920,011	57,677	145,764	110,105	313,546	1,233,557
平成24年				918,626	55,237	153,502	108,012	316,751	1,235,377
平成25年				977,977	83,065	222,371	163,231	468,667	1,446,644
平成26年				976,853	55,938	149,244	109,864	315,046	1,291,899
平成27年				993,638	52,269	139,502	111,241	303,012	1,296,650
平成28年				1,050,232	57,307	153,320	107,186	317,813	1,368,045
平成29年				1,069,774	53,762	153,926	100,884	308,572	1,378,346
平成30年				1,068,117	53,865	154,113	100,430	308,408	1,376,525
平成31年				1,076,436	50,749	145,512	94,446	290,707	1,367,143
令和2年				1,081,679	52,753	151,542	98,888	303,183	1,384,862
令和3年				1,085,924	51,796	148,875	97,468	298,139	1,384,063

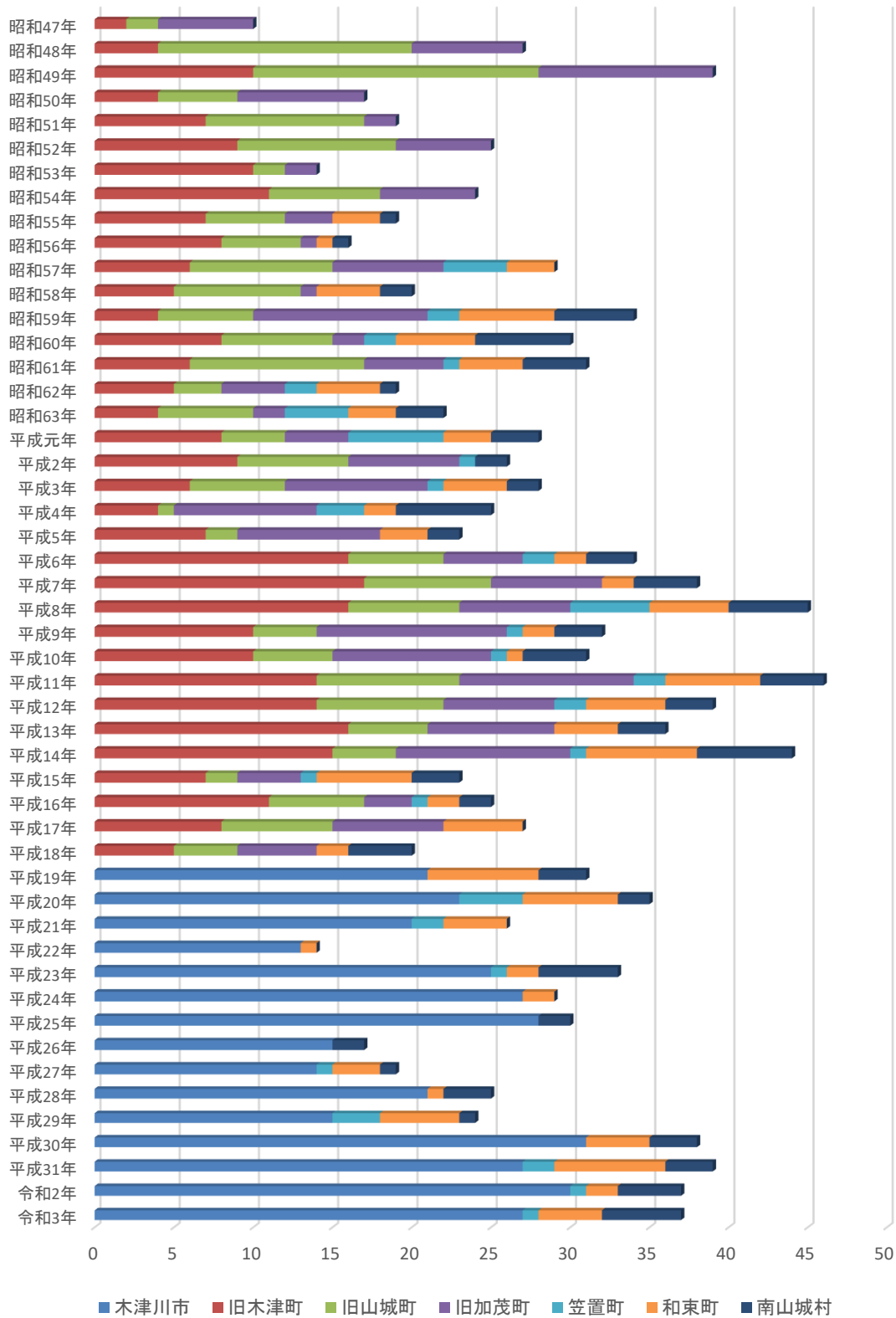
構成市町村分担金の推移



構成市町村別火災件数及び損害額の推移

		(平成19年3月～) 木津川市						単位 損害額:千円					
市町村 年	木津町		山城町		加茂町		笠置町		和束町		南山城村		合計
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数 損害額
昭和47年	2	700	2	0	6	750							10 1,450
昭和48年	4	8	16	643	7	237							27 888
昭和49年	10	7,204	18	13,505	11	2,938							39 23,647
昭和50年	4	1,178	5	246	8	26,234							17 27,658
昭和51年	7	2,029	10	13,108	2	1,877							19 17,014
昭和52年	9	4,480	10	19,778	6	1,789							25 26,047
昭和53年	10	12,512	2	199	2	13							14 12,724
昭和54年	11	20,041	7	22,094	6	19,754							24 61,889
昭和55年	7	117	5	470	3	4,209	0	0	3	5,142	1	1,329	19 11,267
昭和56年	8	9,156	5	133	1	0	0	0	1	216	1	48	16 9,553
昭和57年	6	13,871	9	22,235	7	14,684	4	41,473	3	4,136	0	0	29 96,399
昭和58年	5	1,823	8	4,384	1	0	0	0	4	6,375	2	6	20 12,588
昭和59年	4	75	6	7,984	11	41,170	2	5,583	6	558	5	75	34 55,445
昭和60年	8	1,213	7	1,551	2	2,567	2	3,576	5	214	6	73	30 9,194
昭和61年	6	24,301	11	79,056	5	9,283	1	12	4	80	4	3,195	31 115,927
昭和62年	5	3,075	3	2,901	4	26,261	2	15	4	17,886	1	482	19 50,620
昭和63年	4	2,845	6	1,238	2	391	4	3,691	3	2,238	3	538	22 10,941
平成元年	8	64,347	4	17,674	4	1,809	6	27,598	3	152	3	5,371	28 116,951
平成2年	9	75,670	7	12,390	7	31,063	1	2,904	0	0	2	17	26 122,044
平成3年	6	8,782	6	296	9	596	1	2,069	4	20,842	2	246	28 32,831
平成4年	4	27,657	1	0	9	51,038	3	10,745	2	2,356	6	49,778	25 141,574
平成5年	7	4,959	2	12,580	9	17,209	0	0	3	14,819	2	0	23 49,567
平成6年	16	4,157	6	7,312	5	793	2	14	2	243	3	5,016	34 17,535
平成7年	17	9,546	8	1,335	7	975	0	0	2	3,437	4	20,197	38 35,490
平成8年	16	34,513	7	9,270	7	707	5	35,950	5	3,191	5	15,519	45 99,150
平成9年	10	3,071	4	625	12	5,803	1	0	2	226	3	2,483	32 12,208
平成10年	10	5,003	5	3,948	10	7,106	1	11	1	3,379	4	690	31 20,137
平成11年	14	43,538	9	13,475	11	27,778	2	3,699	6	21,578	4	6,639	46 116,707
平成12年	14	734	8	3,259	7	23,764	2	72	5	48,212	3	8,604	39 84,645
平成13年	16	3,405	5	13,134	8	3,583	0	0	4	126	3	12,075	36 32,323
平成14年	15	102,584	4	17,742	11	57,132	1	200	7	35,664	6	54,706	44 268,028
平成15年	7	391	2	330	4	337	1	103	6	30,716	3	11	23 31,888
平成16年	11	40,127	6	63	3	11	1	2,352	2	2,878	2	1,332	25 46,763
平成17年	8	4,773	7	32,630	7	345	0	0	5	793	0	0	27 38,541
平成18年	5	10,106	4	31,636	5	962	0	0	2	360	4	276	20 43,340
平成19年	13	9,313	4	64	4	9,161	0	0	7	168	3	16,144	31 34,850
平成20年	12	22,546	3	2	8	266	4	751,944	6	14,282	2	231	35 789,336
平成21年	8	6,556	8	11,542	4	99	2	4	4	124,979	0	0	26 143,180
平成22年	6	535	4	420	3	752	0	0	1	22	0	0	14 1,729
平成23年	7	1,963	13	9,624	5	427	1	14	2	410	5	15,959	33 28,397
平成24年	18	16,412	5	1,019	4	6,966	0	0	2	25,440	0	0	29 49,837
平成25年	16	7,075	6	45,405	6	20,227	0	0	0	0	2	14,602	30 87,309
平成26年	11	33,459	2	1,875	2	1,407	0	0	0	0	2	13,096	17 49,837
平成27年	6	129	3	32,002	5	91	1	0	3	61	1	1,439	19 33,722
平成28年	9	56,721	4	261	8	4,325	0	0	1	98	3	118	25 61,523
平成29年	6	27,944	4	27,021	5	13,198	3	0	5	14,067	1	1,313	24 83,543
平成30年	16	12,537	6	2,549	9	36	0	0	4	359	3	1,119	38 16,600
平成31年	11	1,387	4	631	12	53,474	2	1,099	7	102,437	3	1,873	39 160,901
令和2年	13	7,096	5	3	12	8,194	1	0	2	0	4	669	37 15,962
令和3年	8	22,205	7	58	12	3,996	1	45	4	12,834	5	11,235	37 50,373

構成市町村別火災件数及び損害額の推移

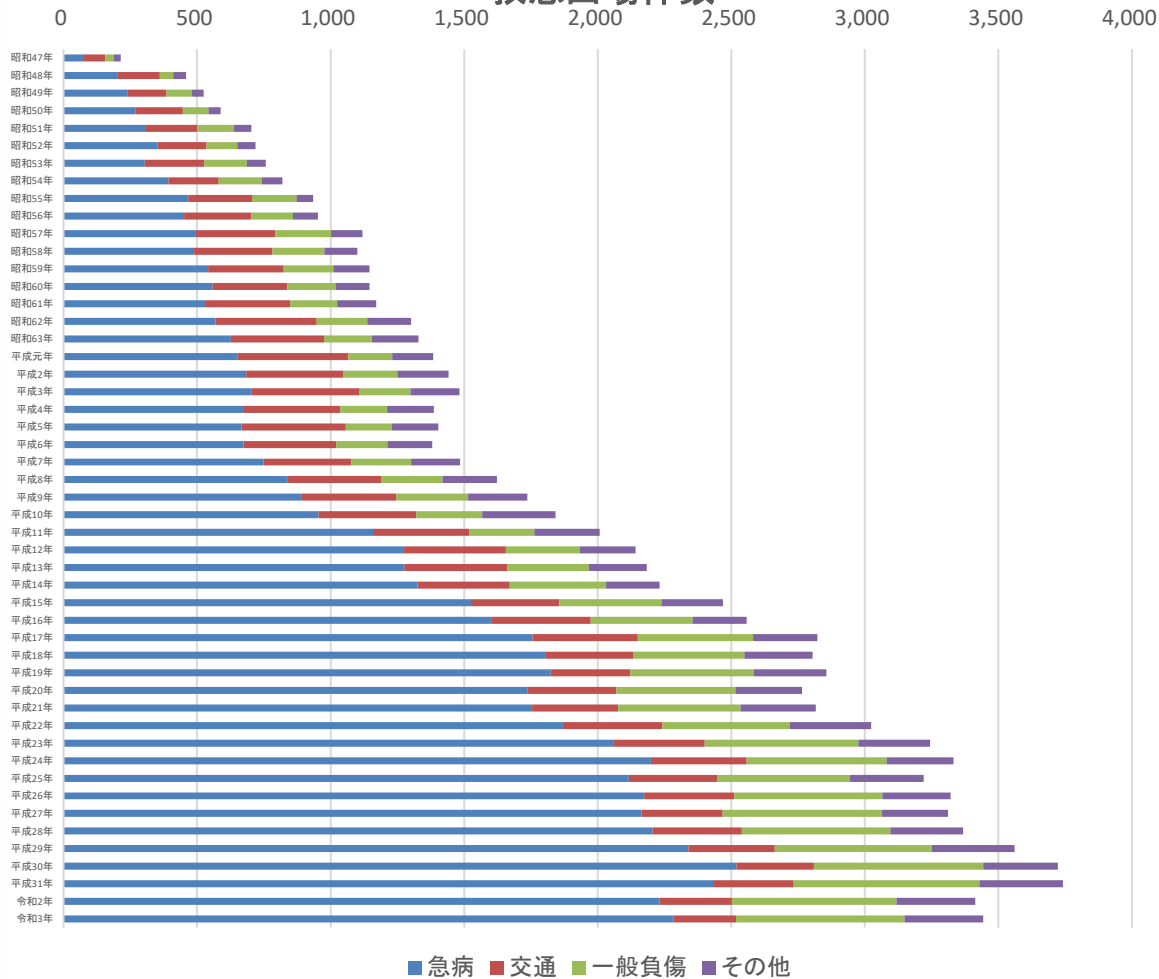


救急出場件数と搬送人員の推移

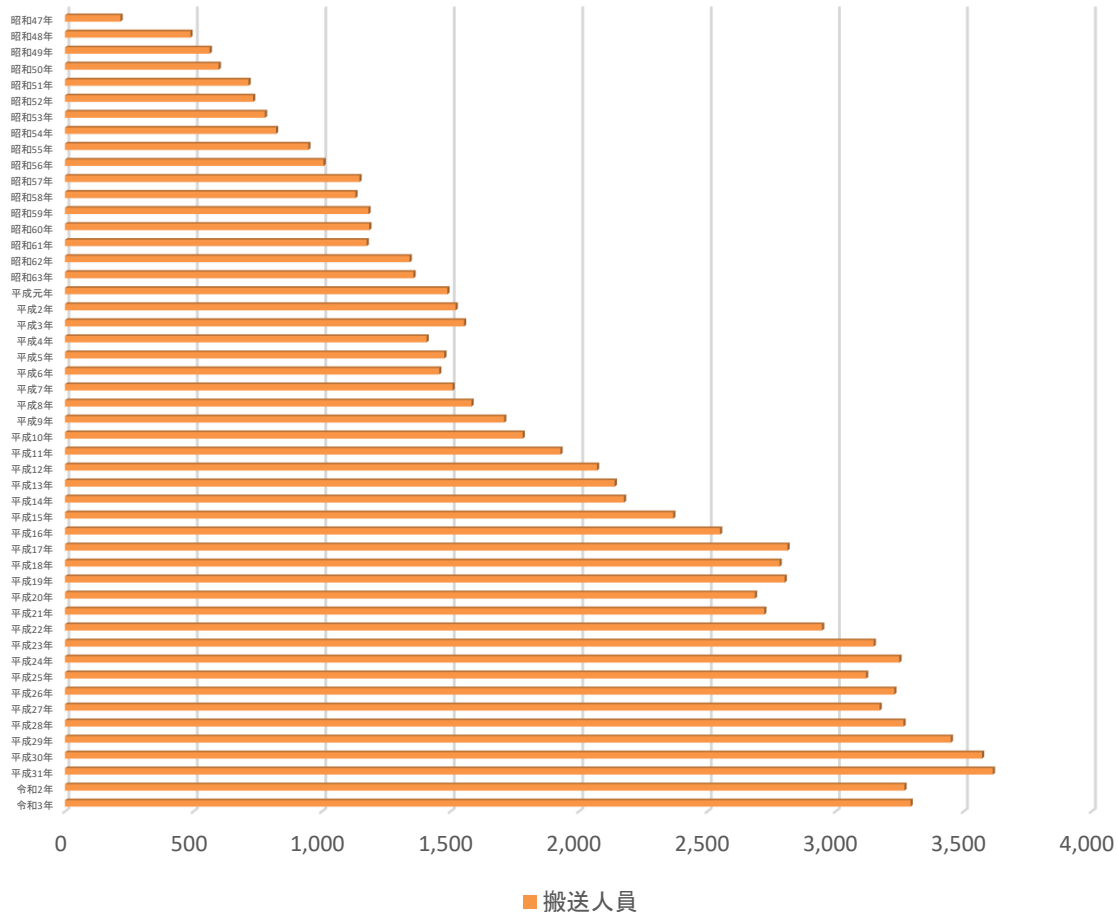
種別 年	急病	交通	一般負傷	その他	合計	搬送人員	一日当りの 搬送人員
昭和47年※	73	83	32	26	214	216	1.00
昭和48年	203	157	51	48	459	488	1.34
昭和49年	240	146	94	44	524	563	1.54
昭和50年	271	176	95	46	588	598	1.64
昭和51年	305	196	137	65	703	714	1.96
昭和52年	352	183	116	68	719	732	2.01
昭和53年	304	223	160	70	757	778	2.13
昭和54年	393	188	160	78	819	821	2.25
昭和55年	467	239	166	62	934	947	2.59
昭和56年	451	252	156	94	953	1,006	2.76
昭和57年	496	297	209	117	1,119	1,146	3.14
昭和58年	489	293	195	123	1,100	1,130	3.10
昭和59年	541	283	186	136	1,146	1,181	3.24
昭和60年	558	280	180	128	1,146	1,184	3.24
昭和61年	529	319	177	146	1,171	1,174	3.22
昭和62年	569	379	189	164	1,301	1,341	3.67
昭和63年	626	349	179	175	1,329	1,356	3.72
平成元年	650	416	165	153	1,384	1,488	4.08
平成2年	684	364	202	191	1,441	1,520	4.16
平成3年	704	404	191	183	1,482	1,553	4.25
平成4年	676	361	174	175	1,386	1,407	3.85
平成5年	666	391	172	174	1,403	1,476	4.04
平成6年	675	346	192	167	1,380	1,456	3.99
平成7年	749	328	224	184	1,485	1,508	4.13
平成8年	838	353	228	204	1,623	1,582	4.33
平成9年	893	353	269	222	1,737	1,709	4.68
平成10年	955	366	247	274	1,842	1,781	4.88
平成11年	1,159	359	245	244	2,007	1,928	5.28
平成12年	1,275	381	276	210	2,142	2,070	5.67
平成13年	1,276	386	305	216	2,183	2,139	5.86
平成14年	1,325	345	361	200	2,231	2,175	5.96
平成15年	1,525	331	383	230	2,469	2,367	6.48
平成16年	1,601	373	381	202	2,557	2,549	6.98
平成17年	1,756	394	431	242	2,823	2,812	7.70
平成18年	1,806	328	415	255	2,804	2,781	7.62
平成19年	1,824	298	463	271	2,856	2,801	7.67
平成20年	1,736	334	446	249	2,765	2,685	7.36
平成21年	1,754	323	458	281	2,816	2,721	7.45
平成22年	1,870	372	477	305	3,024	2,947	8.07
平成23年	2,058	342	576	269	3,245	3,149	8.63
平成24年	2,199	358	525	250	3,332	3,249	8.90
平成25年	2,116	332	497	275	3,220	3,119	8.55
平成26年	2,174	338	554	255	3,321	3,229	8.85
平成27年	2,165	303	597	246	3,311	3,172	8.69
平成28年	2,205	334	557	272	3,368	3,265	8.95
平成29年	2,339	324	587	311	3,561	3,450	9.45
平成30年	2,519	290	635	279	3,723	3,572	9.79
平成31年	2,432	302	695	313	3,742	3,614	9.90
令和2年	2,231	271	617	295	3,414	3,269	8.96
令和3年	2,284	234	630	296	3,444	3,293	9.02

※ 昭和47年6月1日～昭和47年12月31日まで

救急出場件数



救急出場による搬送人員

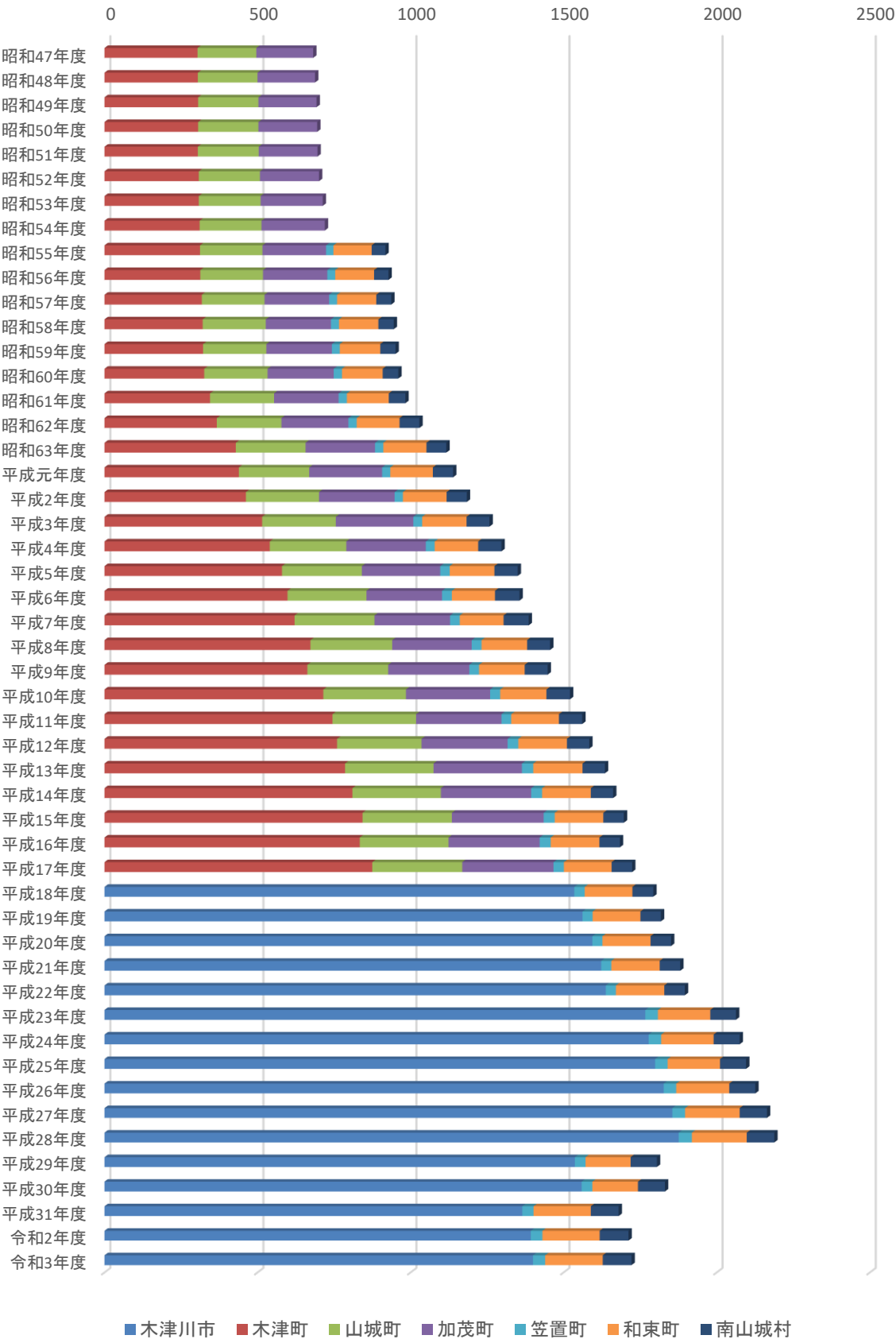


防火対象物数の推移(構成市町村別)

(平成19年3月～) 木津川市							
市町村 年度	木津町	山城町	加茂町	笠置町	和束町	南山城村	合計
昭和47年度	304	192	186				682
昭和48年度	305	195	188				688
昭和49年度	306	197	190				693
昭和50年度	306	197	192				695
昭和51年度	305	199	192				696
昭和52年度	308	200	193				701
昭和53年度	308	202	203				713
昭和54年度	311	202	207				720
昭和55年度	312	204	208	24	125	45	918
昭和56年度	313	205	210	26	127	47	928
昭和57年度	318	205	211	26	128	49	937
昭和58年度	321	206	213	26	129	50	945
昭和59年度	322	207	214	26	132	50	951
昭和60年度	326	207	216	27	133	51	960
昭和61年度	345	209	211	27	137	54	983
昭和62年度	367	211	219	27	140	65	1029
昭和63年度	429	228	227	27	141	65	1117
平成元年度	439	230	238	27	139	66	1139
平成2年度	462	239	247	27	143	66	1184
平成3年度	515	241	253	29	145	75	1258
平成4年度	540	250	260	29	142	76	1297
平成5年度	580	261	256	31	146	76	1350
平成6年度	598	258	247	32	141	80	1356
平成7年度	621	261	247	32	143	82	1386
平成8年度	673	267	260	32	149	75	1456
平成9年度	663	264	265	32	149	75	1448
平成10年度	715	270	275	33	151	77	1521
平成11年度	745	273	279	32	156	76	1561
平成12年度	760	276	281	35	159	73	1584
平成13年度	786	289	289	37	161	73	1635
平成14年度	810	289	295	36	159	73	1662
平成15年度	843	292	300	36	159	67	1697
平成16年度	834	290	298	36	159	67	1684
平成17年度	875	294	298	34	156	67	1724
平成18年度	1535			34	156	68	1793
平成19年度	1562			33	156	67	1818
平成20年度	1594			33	157	67	1851
平成21年度	1623			33	158	67	1881
平成22年度	1638			33	158	67	1896
平成23年度	1767			41	171	84	2063
平成24年度	1778			41	171	85	2075
平成25年度	1799			41	171	85	2096
平成26年度	1827			41	173	85	2126
平成27年度	1855			42	178	89	2164
平成28年度	1876			43	179	90	2188
平成29年度	1537			35	147	86	1805
平成30年度	1559			35	149	88	1831
平成31年度	1365			37	187	91	1680
令和2年度	1393			38	187	94	1712
令和3年度	1400			40	188	94	1722

※平成28年度より、棟単位より敷地単位に基準を変更したため、対象物数が大きく変動している。

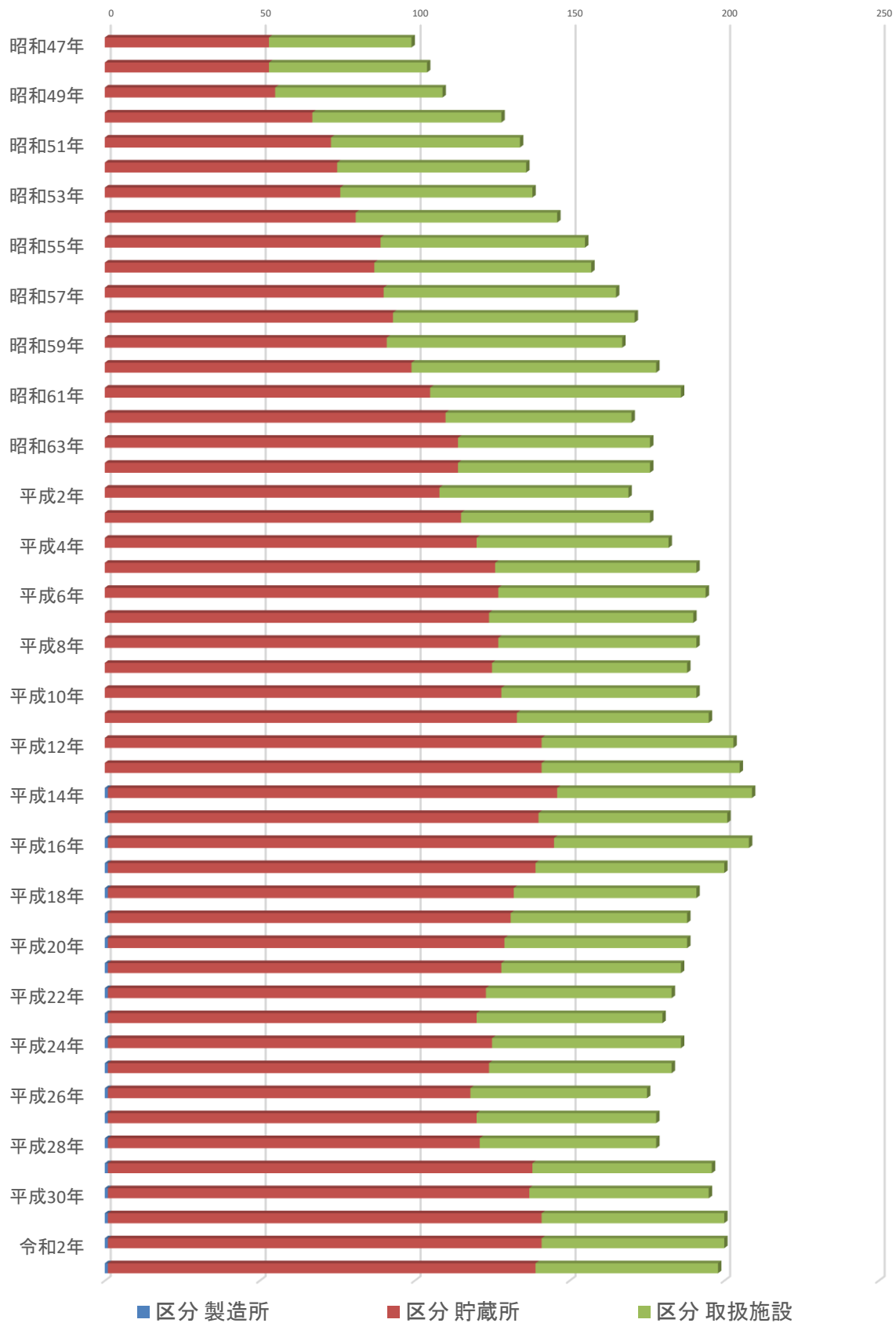
防火対象物の推移(構成市町村別)



管内危険物施設の推移

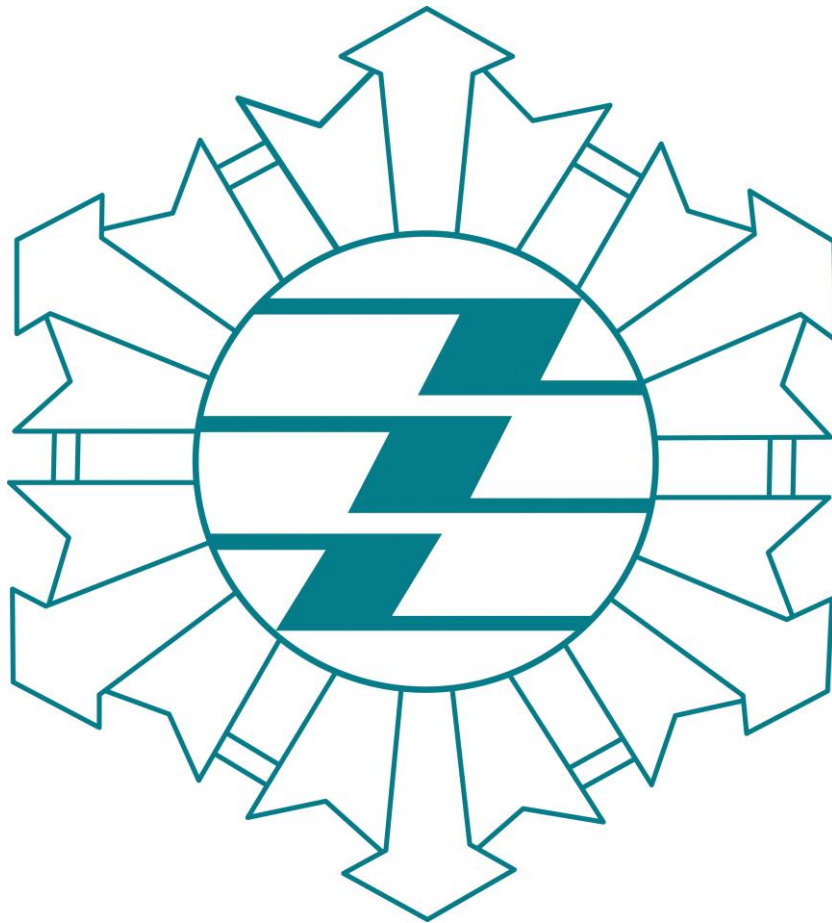
年\区分	区分			計
	製造所	貯蔵所	取扱施設	
昭和47年	0	53	46	99
昭和48年	0	53	51	104
昭和49年	0	55	54	109
昭和50年	0	67	61	128
昭和51年	0	73	61	134
昭和52年	0	75	61	136
昭和53年	0	76	62	138
昭和54年	0	81	65	146
昭和55年	0	89	66	155
昭和56年	0	87	70	157
昭和57年	0	90	75	165
昭和58年	0	93	78	171
昭和59年	0	91	76	167
昭和60年	0	99	79	178
昭和61年	0	105	81	186
昭和62年	0	110	60	170
昭和63年	0	114	62	176
平成元年	0	114	62	176
平成2年	0	108	61	169
平成3年	0	115	61	176
平成4年	0	120	62	182
平成5年	0	126	65	191
平成6年	0	127	67	194
平成7年	0	124	66	190
平成8年	0	127	64	191
平成9年	0	125	63	188
平成10年	0	128	63	191
平成11年	0	133	62	195
平成12年	0	141	62	203
平成13年	0	141	64	205
平成14年	1	145	63	209
平成15年	1	139	61	201
平成16年	1	144	63	208
平成17年	1	138	61	200
平成18年	1	131	59	191
平成19年	1	130	57	188
平成20年	1	128	59	188
平成21年	1	127	58	186
平成22年	1	122	60	183
平成23年	1	119	60	180
平成24年	1	124	61	186
平成25年	1	123	59	183
平成26年	1	117	57	175
平成27年	1	119	58	178
平成28年	1	120	57	178
平成29年	1	137	58	196
平成30年	1	136	58	195
平成31年	1	140	59	200
令和2年	1	140	59	200
令和3年	1	138	59	198

管内危険物施設の推移



令和3年版

消防年報



相 楽 中 部 消 防 協 議 会

常備消防職員と非常備消防団員が、火災、その他災害活動及び火災予防のため連携を密にして住民の生命、身体及び財産を守るため活動する組織です。

◇協議会の沿革◇

昭和 47. 4. 1	一部事務組合の常備消防として相楽中部消防組合（木津町、山城町、加茂町）が発足する。
5. 25	相楽中部消防組合の業務開始に向け、常備消防と非常備消防の連携を図るため、相楽中部消防協議会の設置を決定し、相楽中部消防協議会規約を制定する。
6. 1	相楽中部消防組合（木津町、山城町、加茂町）業務開始 同時に、木津町、山城町、加茂町及び相楽中部消防組合で相楽中部消防協議会を設置し、事務局を消防組合内に置く。
55. 4. 1	笠置町、和束町、南山城村が、相楽中部消防組合に加入し、同時に相楽中部消防協議会にも加入する。
58. 4. 1	規約の改正により、会長の下に監事（１名）を置く。
平成 19. 3. 12	木津町、山城町、加茂町が合併により木津川市となる。 同時に、規約改正により相楽中部消防協議会は、木津川市、笠置町、和束町、南山城村及び相楽中部消防組合の協議会となる。

◇令和３年度の主な行事◇

合同消防訓練、 防火パレード等 の諸行事	新型コロナウイルス感染症防止対策のために、諸行事等はすべて中止となる。
----------------------------	-------------------------------------

令和4年4月1日現在

◇消防協議会役職構成◇

顧問	相楽中部消防組合管理者	河井規子
顧問	相楽中部消防組合副管理者	中淳志
顧問	相楽中部消防組合副管理者	堀忠雄
顧問	相楽中部消防組合副管理者	平沼和彦
相談役	相楽中部消防組合消防本部消防長	勝山重典
会長	木津川市消防団長	中西豊信
監事	笠置町消防団長	大西篤司
副会長	和束町消防団長	岡田周一
副会長	南山城村消防団長	柴垣紀行
副会長	相楽中部消防組合消防本部次長	郡義裕
副会長	相楽中部消防署長	岩井洋二



相楽中部消防協議会合同消防訓練

消防相互応援協定等の状況

協 定 市 町 及 び 消 防 組 合	締 結 年 月 日
奈良市と消防相互応援協定締結	昭 和 56 年 3 月 23 日
甲賀広域行政組合消防本部と消防相互応援協定締結	昭 和 56 年 4 月 1 日
田辺町（現京田辺市）と消防相互応援協定締結	平 成 5 年 4 月 15 日
京都府広域消防相互応援協定改訂締結	平 成 19 年 3 月 12 日
伊賀市と消防相互応援協定締結	平 成 18 年 9 月 1 日
木津川市・相楽地区と消防相互応援協定締結	平 成 23 年 4 月 1 日

緊急消防援助隊

国内で発生した地震等の大規模災害発生時に被災地への応援を行うため、当消防本部では消火隊 2 隊、救急隊及び後方支援隊の計 4 隊を緊急消防援助隊京都府隊として総務省消防庁に登録しています。

第一次出動都道府県は、福井・滋賀・大阪・兵庫・奈良・和歌山の各府県です。

消防水利の状況

令和 4 年 4 月 1 日現在

区分 市町村別	消 火 栓	防 火 水 槽		池・貯水池	プール	河川・溝川
		40m ³ 以上	20m ³ ～ 40m ³ 未満			
木津川市	1, 981	497	117	46	19	9
笠 置 町	128	23	5	2	1	6
和 束 町	355	78	49	7	2	3
南山城村	343	82	9	12	6	2
計	2, 807	680	180	67	28	20

総務編



相楽中部消防組合旗

消防組合の事務分掌

課	係	事 務 分 掌
会 計 課	会 計 係	(1) 収入事務に関すること。 (2) 支出負担行為の確認及び支出命令の審査に関すること。 (3) 現金及び有価証券の出納及び保管に関すること。 (4) 小切手の振出し等に関すること。 (5) 指定金融機関等に関すること。 (6) 財産の出納、保管及び記録に関すること。 (7) 物品の出納、保管及び記録に関すること。 (8) 決算の調整に関すること。 (9) 課の予算執行及び備品等の維持管理に関すること。 (10) 課の庶務に関すること。

消防本部の事務分掌

課	係	事 務 分 掌
総 務 課	総 務 係	(1) 重要な企画及び総合調整に関すること。 (2) 儀式及び表彰に関すること。 (3) 消防行政に必要な情報の収集に関すること。 (4) 消防年報発行に関すること。 (5) 組織及び機構に関すること。 (6) 事務の配分及び行政事務の改善に関すること。 (7) 条例、規則等の制定改廃及び公布に関すること。 (8) 公告式に関すること。 (9) 組合議会事務に関すること。 (10) 監査委員及び公平委員会に関すること。 (11) 行政不服審査及び訴訟に関すること。 (12) 情報公開制度に関すること。 (13) 公印に関すること。 (14) 公文書の収受、配布及び発送に関すること。 (15) 完結文書の整理保存 (16) 庁舎の維持管理に関すること。 (17) 管内市町村及び関係団体との連絡調整に関すること。 (18) 職員の任免、賞罰、分限、懲戒、服務その他身分に関すること。

		(19) 職員の定数及び人事に関すること。 (20) 職員の福利厚生及び保健衛生に関すること。 (21) 市町村職員共済組合及び市町村職員厚生会に関すること。 (22) 退職手当組合に関すること。 (23) 消防協議会の会計に関すること。 (24) 職員互助会に関すること。 (25) 消防職員委員会に関すること。 (26) 職員の提案に関すること。 (27) 職員の給与及び勤務条件に関すること。 (28) 職員の考課及び研修に関すること。 (29) 職員の公務災害に関すること。 (30) 職員の被服等貸与に関すること。 (31) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (32) 課の庶務及びその他、他の課に属さない事務に関すること。
	財 政 係	(1) 組合財政計画に関すること。 (2) 予算の編成、執行及び決算に関すること。 (3) 予算の経理に関すること。 (4) 補助、公債及び借入金に関すること。 (5) 監査委員事務に関すること。 (6) 公有財産に関すること。 (7) 職員の給与及び諸給付の計算及び支払いに関すること。 (8) 市町村職員共済組合及び市町村職員厚生会に関すること。 (9) 会計経理に関すること。 (10) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (11) その他、財務関係の分掌を適当とすること。
予 防 課	予防広報係	(1) 火災予防対策の企画調整に関すること。 (2) 予防関係企画調整及び進行管理に関すること。 (3) 組合構成市町村との予防関係連絡調整に関すること。 (4) 防火対象物の立入検査に関すること。 (5) 防火管理講習に関すること。 (6) 住宅防火に関すること。 (7) 消防広報及び公聴に関すること。 (8) 消防統計、予防業務の統計に関すること。 (9) 各種団体等の育成及び連絡調整に関すること。 (10) 火災予防関係例規の制定及び改廃に関すること。 (11) 庁舎見学等に関すること。 (12) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (13) 課の庶務に関すること。

		(14) その他、予防広報関係の分掌を適当とすること。
	指 導 係	(1) 建築物の確認等の同意及び通知に関すること。 (2) 消防用設備等及び火気・電気使用設備等の設置指導及び検査に関すること。 (3) 危険物関係の許可及び規制並びに立入検査に関すること。 (4) 防火対象物の使用開始に関すること。 (5) 圧縮アセチレンガス等及び指定可燃物等の貯蔵等に関すること。 (6) 火薬、その他特殊な物質に関すること。 (7) 防災規制に関すること。 (8) 消防設備士等に関すること。 (9) 危険物取扱者等に関すること。 (10) 違反処理に関すること。 (11) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (12) その他、指導関係の分掌を適当とすること。
警 防 課	消防救助係	(1) 警防関係の基本施策に関すること。 (2) 警防関係連絡調整及び進行管理に関すること。 (3) 組合構成市町村との警防関係連絡調整に関すること。 (4) 消防相互応援協定に関すること。(緊急消防援助隊を含む。) (5) 消防統計に関すること。 (6) 消防車両等消防用機械器具の整備保全に関すること。 (7) 消防救助教育訓練指導に関すること。 (8) 救助資機材の管理、保全に関すること。 (9) 消防用施設整備計画に関すること。 (10) 消防用燃料に関すること。 (11) 交通、安全管理に関すること。 (12) 水火災その他災害防ぎょに関すること。 (13) 開発行為の事前協議等に関すること。 (14) 消防地水利に関すること。 (15) 自治体との連絡等に関すること。 (16) 火災原因調査及び損害調査処理に関すること。 (17) 消防証明に関すること。 (18) 消防協議会に関すること。 (19) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (20) 課の庶務に関すること。 (21) その他、警防関係の分掌を適当とすること。
	救 急 係	(1) 救急医療対策に関すること。 (2) 救急資機材の管理、保全に関すること。 (3) 救急教育訓練指導に関すること。

		(4) 救急資機材の教育訓練に関すること。 (5) 救急業務上の統計に関すること。 (6) 応急手当普及啓発に関すること。 (7) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (8) その他、救急関係の分掌を適当とすること。
	通信指令係	(1) 消防通信の企画調整及び運用管理に関すること。 (2) 災害通報の受信及び出動指令に関すること。 (3) 消防隊、救急隊及び救助隊の出動計画及び運用に関すること。 (4) 災害の情報収集及び関係機関等との連絡に関すること。 (5) 消防相互応援協定の応援要請に関すること。 (6) 気象観測及び気象、地震情報等の受信連絡に関すること。 (7) 職員の非常召集に関すること。 (8) 消防通信の統計等に関すること。 (9) 火災予防条例等の届出事務のうち指令業務に関すること。 (10) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (11) その他、通信指令関係の分掌を適当とすること。

消防署の事務分掌

署 所	課	係	事 務 分 掌
消 防 署	消 防 課	庶 務 係	(1) 公印に関すること。 (2) 公文書の收受、配布及び発送に関すること。 (3) 職員の配置、服務、勤務条件その他身分に関すること。 (4) 市町村職員共済組合及び市町村職員厚生会に関すること。 (5) 職員の福利厚生及び保健衛生に関すること。 (6) 職員の研修及び教養に関すること。 (7) 庁舎の維持管理に関すること。 (8) 職員の公務災害に関すること。 (9) 職員の被服等貸与に関すること。 (10) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (11) 課の庶務及び他の係、並びに出張所に属さない事務に関すること。
		予 防 係	(1) 防火対象物・危険物施設等の立入検査、防火指導及び違反処理に関すること。 (2) 防火相談及び消防訓練等の実施に関すること。 (3) 火災予防及び防火思想の普及又は防火広報の実施に関すること。 (4) 自主防災組織等各種団体の育成指導の実施に関すること。 (5) 住宅防火対策の実施に関すること。 (6) 文化財の防火指導の実施に関すること。 (7) 消防用設備等の保守点検及び指導の実施に関すること。 (8) 予防業務の統計に関すること。 (9) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関すること。 (10) その他、予防関係の分掌を適当とすること。
		警 備 係	(1) 消防警備に係る調査、計画に関すること。 (2) 火災、その他の災害防ぎょ活動及び警戒に関すること。 (3) 消防救助教育訓練の企画立案、実施に関すること。

			(4) 開発行為の事前協議等に関する事 (5) 消防地水利の調査、保全に関する事 (6) 消防資機材の整備、管理に関する事 (7) 消防車両の整備、保全、検査に関する事 (8) 消防用燃料に関する事 (9) 交通、安全管理に関する事 (10) 火災原因調査及び損害調査に関する事 (11) 消防統計（警防、救助）に関する事 (12) 人命救助活動に関する事 (13) 救助資機材の整備、管理に関する事 (14) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関する事 (15) その他、消防、救助対応上の分掌を適当とすること。
		救 急 係	(1) 救急活動及び業務に関する事 (2) 救急資機材の管理、保全に関する事 (3) 救急教育訓練指導に関する事 (4) 救急医療機関との連絡、対応に関する事 (5) 応急手当普及啓発活動に関する事 (6) 救急統計に関する事 (7) 係の予算の執行及び備品等の維持管理に関する事 (8) その他、救急対応上の分掌を適当とすること。
	出張所	消 防 係	おおむね消防課の庶務係、予防係、警備係及び救急係に準ずる事務に関する事。

令和3年度消防組合決算

1 歳入

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算	決 算	比 較	比 率 (%)
1 分担金及び負担金	1,384,063	1,354,481	△ 29,582	93.99
2 使用料及び手数料	150	418	268	0.03
3 国 庫 支 出 金	0	0	0	0.00
4 府 支 出 金	4,490	8,609	4,119	0.60
5 財 産 収 入	3	9	6	0.01
6 寄 附 金	1	0	△ 1	0.00
7 繰 越 金	1	49,280	49,279	3.41
8 諸 収 入	1,292	1,245	△ 47	0.09
9 組 合 債	31,800	26,900	△ 4,900	1.87
計	1,421,800	1,440,942	19,142	100.00

2 歳出

目的別

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算	決 算	比 較	比 率 (%)
1 議 会 費	582	443	△ 139	0.04
2 総 務 費	1,311,507	1,278,786	△ 32,721	91.32
総 務 管 理 費	1,311,461	1,278,752	△ 32,709	91.31
監 査 委 員 費	46	34	△ 12	0.00
3 公 債 費	121,213	121,129	△ 84	8.64
4 予 備 費	7,636	0	△ 7,636	0.00
計	1,440,938	1,400,358	△ 40,580	100.00

性質別

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算	決 算	比 較	比 率 (%)
人 件 費	1,104,659	1,080,370	△ 24,289	77.14
物 件 費	114,972	103,627	△ 11,345	7.41
維 持 補 修 費	2,258	3,845	1,587	0.28
扶 助 費	9,280	10,220	940	0.72
補 助 費 等	17,373	14,725	△ 2,648	1.05
公 債 費	121,213	121,129	△ 84	8.65
積 立 金	1	25,000	24,999	1.79
普 通 建 設 事 業 費	47,244	41,441	△ 5,803	2.96
予 備 費	4,800	0	△ 4,800	0.00
計	1,421,800	1,400,357	△ 21,443	100.00

3 各市町村消防費に係る分担金

(単位:千円)

区分 市町村別	令和3年度消防費に 係る基準財政需要額	令和3年度当初予算 分担金(福祉通報含む)	令和3年度決算 分担金(福祉通報含む)
木 津 川 市	1,191,247	1,085,865	1,072,089
笠 置 町	42,424	50,033	47,469
和 束 町	127,717	149,371	141,649
南 山 城 村	90,324	98,726	93,274
計	1,451,712	1,383,995	1,354,481

4 消防組合予算と人口世帯割合

区分 年度別	消防予算 (千円)	人 口		世 帯 数	
		人 口 (人) ※1月1日現在	1人当り (千円)	世帯数 (世帯) ※1月1日現在	1世帯当り(千円)
令 和 3 年 度	1,421,800	86,659	16.4	35,285	40.3
令 和 2 年 度	1,487,300	86,046	17.3	34,672	42.9
令 和 元 年 度	1,487,200	85,244	17.4	33,947	43.8

職員の所属及び階級別配置状況

令和4年4月1日現在

階級 所属等		消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
合 計		1	4 (1)	29 (4)	26	27	22	21	130 (5)
組消 合防	会計管理者		(1)						(1)
	会計課								
	会計係			(1)					(1)
小 計			(1)	(1)					(2)
消 防 本 部	消防長	1							1
	次 長		1						1
	総 務 課		1	3					4
	総務係			(1)		3	1		4 (1)
	財政係					1			1
	予 防 課			3					3
	指導係				2	2			4
	予防広報係			(1)		2		1	3 (1)
	警 防 課		1	3					4
	消防救助係				2	1		1	4
	救急係			(1)	1			1	2 (1)
	通信指令第1係				1	1	1		3
	通信指令第2係				1	2			3
	消 防 本 部							5	5
	木津川市派遣職員				1				1
小 計		1	3	9 (3)	8	12	2	8	43 (3)
相 楽 中 部 消 防 署	署 長		1						1
	副 署 長			1					1
	消防第1課			2	3	2	3		10
	消防第2課			2	2	2	2	2	10
	山城出張所			1					1
	消防第1係			1	2	1	1	1	6
	消防第2係			1	1	1	3		6
	加茂出張所			1					1
	消防第1係			1	1	1	1	2	6
	消防第2係			1	1	2		2	6
	木津西出張所			1					1
	消防第1係			1	1	2	1	1	6
	消防第2係			1	2		2	1	6
	東部出張所			1					1
	消防第1係			1	1	2	1	1	6
	消防第2係			1	1	1	2	1	6
	和束出張所			1					1
	消防第1係			1	2		3		6
	消防第2係			1	1	1	1	2	6
小 計			1	20	18	15	20	13	87

() 内は兼務

職員の階級別年齢状況

令和4年4月1日現在

階級 年数	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
18歳							1	1
19歳							2	2
20歳							2	2
21歳							3	3
22歳							7	7
23歳						6	5	11
24歳						2	1	3
25歳						1	5	6
26歳						1		1
27歳						3		3
28歳					3	2	1	6
29歳					7	1		8
30歳				1	3			4
31歳					3			3
32歳					1			1
33歳				1	1			2
34歳				2	1			3
35歳				1	2			3
36歳								0
37歳				2				2
38歳								0
39歳				1				1
40歳				2				2
41歳				4				4
42歳			3	2				5
43歳				1				1
44歳			1	1				2
45歳			2	2				4
46歳			2	4				6
47歳			3	1				4
48歳			1					1
49歳			4					4
50歳			1					1
51歳			2					2
52歳			1					1
53歳								0
54歳		1	3	1				5
55歳			1		2			3
56歳		1			1			2
57歳			3		1			4
58歳		1	1		1			3
59歳	1	1	1		1			4
計	1	4	29	26	27	16	27	130

平均年齢 36.9

職員の階級別勤続年数状況

令和4年4月1日現在

階 級 年 数	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
1 年 未 満							5	5
1年～2年未満						5	4	9
2年～3年未満						2	5	7
3年～4年未満						1	6	7
4年～5年未満						4	4	8
5年～6年未満						3	1	4
6年～7年未満					6	1		7
7年～8年未満					2		2	4
8年～9年未満					7			7
9年～10年未満					3			3
10年～11年未満				1	3			4
11年～12年未満				4				4
12年～13年未満				4				4
13年～14年未満								
14年～15年未満								
15年～16年未満								
16年～17年未満								
17年～18年未満								
18年～19年未満				3				3
19年～20年未満				1				1
20年～21年未満								
21年～22年未満			1	2				3
22年～23年未満								
23年～24年未満			2	2				4
24年～25年未満			5	3				8
25年～26年未満								
26年～27年未満								
27年～28年未満			5	1				6
28年～29年未満			4	4				8
29年～30年未満								
30年～31年未満			1					1
31年～32年未満			3	1	2			6
32年～33年未満								
33年～34年未満								
34年～35年未満								
35 年 以 上	1	4	8		4			17
計	1	4	29	26	27	16	27	130

職員の研修状況

令和3年度中

教育科目	実施機関	受講人数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
初任教育	京都府立消防学校	9							9
危険物科	京都府立消防学校	1							1
中級幹部科	京都府立消防学校	1				1			
救急科	京都府立消防学校	6							6
ビデオ喉頭鏡講習	京都府立消防学校	2			1	1			
予防査察科	京都市消防学校	1							1
特殊災害科	京都府立消防学校	1						1	
幹部科	消防大学校	1			1				
救助シンポジウム	全国消防長会	1				1			
救急シンポジウム	全国消防長会	1				1			
違反是正事例研究会	京都府消防長会	3				1	1		1
災害現場指揮者研修	京都府消防長会	2			1	1			
ヘリコプターの活用に係る研究会	京都府消防長会	4				1		2	1
救急救命士養成課程	京都市救急教育訓練センター	2					2		
災害現場指揮科	兵庫県消防学校	1				1			
初級幹部科	兵庫県消防学校	1					1		
プレホスピタル救急医療検討会等	京都府医師会・京都府消防長会	2				1	1		
安全運転技能講習	J A F 等	1							1
違反是正事例研究会	全国消防長会東近畿支部	1					1		
予防業務研究会	全国消防長会東近畿支部	1					1		
警防業務研究会	全国消防長会東近畿支部	1						1	
潜waters 免許講習	近畿安全衛生技術センター	2						1	1
テクニカルロープレスキュー	レスキュージャパン京都事務所	1				1			
スイフトウォーターレスキュー	レスキュージャパン京都事務所	1						1	
玉掛技能講習	日本クレーン協会	2				1		1	
小型移動式クレーン技能講習	日本クレーン協会	2				1		1	
特殊無線技師養成課程	日本無線協会近畿支部	0							
二級小型船舶操縦士免許講習		2						2	
酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習	近畿安全衛生技術センター	2					1	1	
市町村職員等共同研修	京都府市町村振興協会	83	※eラーニング研修を含む総件数						
安全衛生管理研修	地方公務員安全衛生推進協議会	0							
指導救命士養成研修	救命救急九州研修所	0							
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	建設不動産総合研修センター	2				2			
消防用設備等技術研修会	消防長会予防部会	1					1		
予防技術検定講習会	消防防災科学センター	5				1	2	1	1

職員の技能資格取得状況

令和4年4月1日現在

		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
自動車 運転 免許	大型2種								
	大型1種		1	15	12	16	5	4	53
	中型1種			1	2	11	15		29
	中型8t限定	1	4	28	21	11			65
	準中型1種					7	4	2	13
	普通1種					13	18	12	43
	大型特殊		1		1		1		3
	けん引第1種						1		1
	自動2輪	1	2	14	15	15	8	3	58
資予 格防 技 者術	防火査察			2	6	3			11
	消防用設備等			2	3	1			6
	危険物			2	3	3			8
危険物取扱者（乙、丙）			1	5	3	9	4	4	26
消防設備士（甲、乙）				1	1	1			3
特殊無線技士（2級、3級）		1		7	7	3			18
救急救命士			2	14	9	8	3	3	39
救急隊員適合者		1	4	29	23	30	19	11	117
有機溶剤作業主任者技能講習			1						1
毒物劇物取扱者					1				1
自動車整備士（2級、3級）									
電気工事士									
潜水士				13	7	9	5	2	36
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習			2	11	8	7			28
玉掛け作業者			1	13	11	10		1	36
小型移動式クレーン運転士			1	12	11	10		1	35
衛生管理者			1	6					7
ボイラー取扱者			1						1
火薬類取扱保安責任者（甲、乙）									
ガス溶接技能講習			1	5	2	2			10
電気溶接士					1	1			2
アマチュア無線技士			1	8		1			10
小型船舶				9	7	19	2		37
起震車操作員		1	1	20	17	20	2	1	62
足場組立等作業主任者			1						1

消防本部及び署所の消防職員の総数

令和4年4月1日現在

					算定数 (人)		現員数 (人)		算定数に 対する不足数 (人)		算定数に 対する比率 (%)	
消 防 隊 員	救 急 隊 員	救 助 隊 員	指 揮 隊 員	整備台数に 対する人員	154	①	99	⑦	55	①－⑦	64.3	⑦/①×100
通 信 員					5	②	4	⑧	1	②－⑧	80	⑧/②×100
予 防 要 員					19	③	10	⑨	9	③－⑨	52.6	⑨/③×100
専 任 の 予 防 要 員					16	④	7	⑩	/		/	
警防要員をもって充てる人員数					3	⑤	3	⑪				
総務事務等（消防の相互応援に関する業務を含む。）の執行のために必要な人員					28	⑥	22	⑫	6	⑥－⑫	78.6	⑫/⑥×100
消防本部及び署所の職員の総数					203	A	132	B	71	A－B	65	B/A×100

※ 算定数及び数値については、消防力の整備指針によるもの。

$$A = ① + ② + ④ + ⑥$$

$$B = ⑦ + ⑧ + ⑩ + ⑫$$

消防用機器の保有状況

令和4年4月1日現在

配置場所 資器材名	合計	相 薬 中 部 消 防 本 部 (署)	山 城 出張所	加 茂 出張所	木津西 出張所	東 部 出張所	和 東 出張所
背負式動力ポンプ	6	2	1	1		1	1
ジェットシューター	48	11	7	8	6	10	6
組立式中継水槽	10	2	2	2	1	2	1
低 発 泡 器	19	10	2	2	2	1	2
ガンタイプノズル	18	8	2	2	2	2	2
ロータリーノズル	2	2					
ウォーターチャージャー	2	1				1	
かぎ付梯子	5	1	1		1	1	1
三連梯子	10	5	1	1	1	1	1
折りたたみ梯子	5	3		2			
空気式救助マット	1	1					
マット型空気ジャッキ一式	3	2				1	
油圧式救助器具（切断器）	4	3				1	
救助用支柱器具	2	2					
可搬式ウインチ	3	1			1	1	
ポータブルロープウインチ	1	1					
エンジンカッター	4	2			1	1	
ガス溶断器	2	2					
チェーンソー	8	3	1	1	1	1	1
空気鋸	2	2					
鉄線カッター	20	8	3	2	2	2	3
万能斧	33	15	3	5	3	3	4
削岩機	2	2					
複合ガス測定器	2	2					
送排風機	2	2					
空気呼吸器	62	42	4	4	5	3	4
耐電衣一式	2	2					
耐熱防護服	2	2					
放射線防護服	2	2					

配置場所 資器材名	合 計	相 楽 中 部 消 防 署	山 城 出 張 所	加 茂 出 張 所	木 津 西 出 張 所	東 部 出 張 所	和 東 出 張 所
化学防護服	13	13					
潜水用具一式	8	8					
救命胴衣	75	25	10	10	10	10	10
救命ボート	6	1	1	1	1	1	1
船外機	2	1				1	
バスケット型担架	6	4				1	1
緩降機	1	1					
ロープ登降機	2	2					
ハーネス（ナイロンスリング）	44	20	4	4	4	4	8
マンホール救助器具	1	1					
発電機	26	12	3	3	2	4	2
救助訓練用ダミー人形	3	3					
訓練塔安全ネット	1				1		
エアーテント	3	3					
熱画像直視装置	3	1		1	1		
簡易画像探索機	1	1					
アネロイド血圧計	21	9	3	3	2	2	2
聴診器	27	6	4	4	3	5	5
患者監視装置一式	7	2	1	1	1	1	1
電動式吸引器	11	4	2	2	1	1	1
喉頭鏡	15	8	1	2	1	2	1
マギール鉗子	17	5	2	3	3	2	2
ショックパンツ（成人用・小児用）	11	3	1	2	1	2	2
携帯電話	12	5	1	1	1	2	2
スクープストレッチャー	12	5	2	2	1	1	1
高圧蒸気滅菌器	6	1	1	1	1	1	1
自動式人工呼吸器	18	6	3	3	2	2	2
自動体外式除細動器	10	4	2	1	1	1	1
除細動器エネルギーチェッカ	1	1					
救急訓練用人形	36	29	1	1	1	3	1

消防車両配置状況

令和4年4月1日現在

所 属 車 種	相 防 本 部 合	相 楽 中 部 消 防 署	山 城 出 張 所	加 茂 出 張 所	木 津 西 出 張 所	東 部 出 張 所	和 束 出 張 所	計
消防ポンプ自動車		2	1	1	1	1	1	7
化学ポンプ自動車	1							1
35m級はしご車 奈良市消防局北消防署に配備	1							1
救急車（高規格）		2	1	1	1	1	1	7
救助工作車	1							1
指揮車	2							2
指令車		2						2
広報指令車								0
資材搬送車	1							1
連絡車	3							3
救急普及啓発広報車	1							1
査察車	1		1	1	1	1	1	6
査察バイク	1	1	1	1	1	1	1	7
合計	12	7	4	4	4	4	4	39

※ 35m級はしご車については、令和2年11月1日から奈良市と共同運用開始



通信指令編



通信指令室

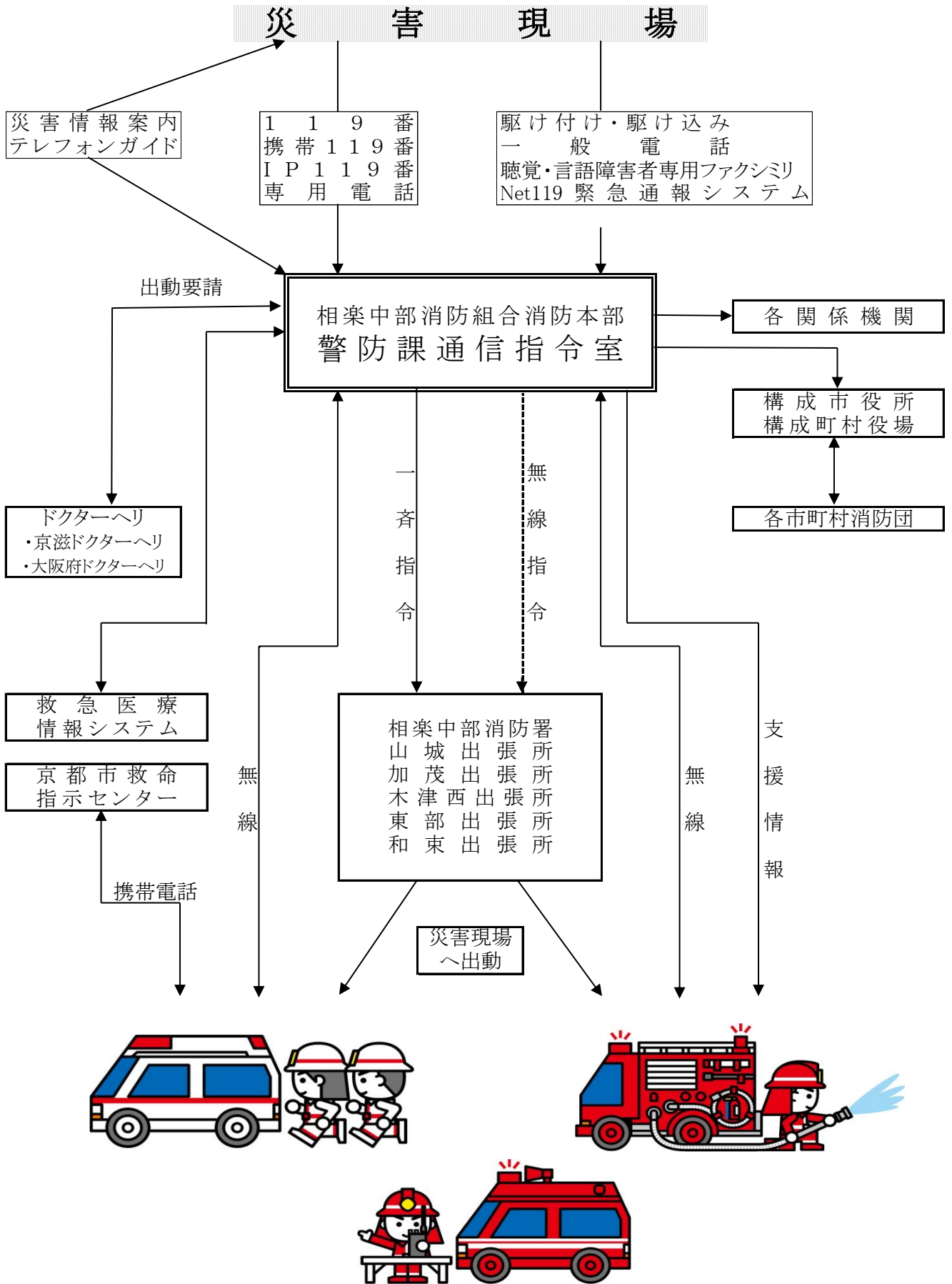
消 防 の 通 信 施 設

令和4年4月1日現在

所 属 電話設備・装置名等	相 楽 中 部 消 防 組 合	相 楽 中 部 消 防 署	山 城 出 張 所	加 茂 出 張 所	木 津 西 出 張 所	東 部 出 張 所	和 束 出 張 所	計
1 1 9 番 専 用 電 話	4							4
加 入 電 話	6	2	1	1	1	1	1	13
携 帯 電 話	1	2	1	1	1	2	1	9
直 通 電 話（ 署 ・ 所 ）	1		1	1	1	1	1	6
NET119緊急通報システム	1							1
テ レ フ ォ ン サ ー ビ ス	1							1
フ ァ ッ ク ス	1		1	1	1	1	1	6
高機能緊急通信指令装置	一式							一式
高機能総合情報表示盤	1							1
高機能車両運用表示盤	1							1
高機能地デジ放送テレビ	2							2
高機能長時間録音装置	1							1
高機能指令情報送信装置	1							1
高 機 能 指 令 台	2							2
高機能指令室関係プリンター	1							1
高機能データ修正装置	1							1
高機能表示盤制御装置	1							1
高機能自動出動指定装置	2							2
高機能地図等検索装置	2							2
高機能携帯IP位置情報通話装置	1							1
高機能出動車両運用管理装置	1							1
高機能音声合成装置	1							1
高機能システム監視装置	1							1
高機能署所端末装置		1	1	1	1	1	1	6
気 象 観 測 装 置	1							1
消 防 専 用 無 線 基 地 局	2							2
消防専用無線移動型10W	9	9	2	4	2	6	4	36
消防専用無線移動型 5W	5	5	2	2	2	2	2	20
京 都 府 防 災 行 政 無 線	一式							一式
全 国 瞬 時 警 報 シ ス テ ム	一式							一式

消防組合備品以外の京都府備品も含む。

通 信 系 統 図



月 別 指 令 台 処 理 状 況

出 動 別 受 信 件 数

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火 災	7	12	2	5	4	6	5	6	8	7	0	5	67
救 急	295	261	251	252	303	266	352	315	261	298	296	272	3,422
救 助	1	6	4	5	4	2	1	11	2	8	3	3	50
水 防	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
行政サービス	5	2	0	1	1	2	4	3	1	1	2	2	24
そ の 他	7	16	14	6	8	12	7	6	11	18	11	9	125
問い合わせ	81	60	60	80	91	79	103	123	104	89	84	102	1,056
間違い・悪戯	36	39	42	39	53	45	39	44	25	41	50	38	491
計	432	396	373	388	465	412	511	509	412	462	446	431	5,237

覚 知 別 受 信 件 数

覚知別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1 固定電話	168	131	162	144	152	150	197	186	151	196	167	187	1,991
1 携帯電話	213	220	176	197	272	221	258	265	213	218	243	217	2,713
9 一般電話	43	31	28	36	28	31	42	37	36	34	32	21	399
駆け込み 駆け付け	2	11	3	7	11	4	11	16	7	6	4	4	86
NET 119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	6	3	4	4	2	6	3	5	5	8	0	2	48
計	432	396	373	388	465	412	511	509	412	462	446	431	5,237

ドクターヘリ要請件数

区分 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
交 通			1			1	1			2			5
一 般							1						1
急 病	1							1					2
労 災													0
火 災													0
計	1	0	1	0	0	1	2	1	0	2	0	0	8

月 別 気 象 状 況

区分 \ 月別			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
風速 (m/s)	平 均		2.1	2.4	2.3	2.3	2.1	1.7	1.8	1.8	1.9	1.6	1.6	2.1	2.0
	最大	風 速	18.3	17.9	18.8	15.4	20.9	13.3	13.7	25.8	12.3	14.6	15.6	22.0	25.8
		風 向	西	西南西	北北西	北北西	南南西	東北東	北	南西	北西	北西	北西	西	東北東
気温 (℃)	平 均		4.2	6.7	10.6	13.8	18.6	22.7	26.8	26.6	23.3	18.2	11.4	6.6	15.8
	最 高		16.5	20.0	22.8	26.4	29.0	33.3	36.3	36.3	31.6	30.3	23.1	17.0	36.3
	最 低		-6.6	-3.3	-1.0	0.3	6.5	14.5	20.2	20.9	16.6	5.0	0.1	-0.9	-6.6
湿度 (%)	平 均		68.3	62.7	68.9	63.5	72.8	72.4	75.7	79.9	81.0	75.6	75.4	72.9	72.4
	最 大		99.9	99.4	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.7	99.4	99.4	99.9
	最 小		18.3	13.0	7.4	5.0	10.2	10.8	31.1	27.5	37.2	24.7	26.9	28.6	5.0
雨量 (mm)	降水量		60.0	45.0	97.0	154.5	230.0	127.0	227.5	325.0	192.5	51.5	66.0	78.0	1654.0
	日最大		27.0	20.0	27.0	71.5	61.0	31.5	71.5	68.5	52.0	27.0	22.5	25.0	71.5

年 間 気 象 情 報 受 信 状 況

分類 \ 月別			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
特別警報	大雨特別警報														0
	暴風特別警報														0
	暴風雪特別警報														0
	大雪特別警報														0
	緊急地震速報 ※1														0
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警 報	大 雨						1			2					3
	洪 水						1			1					2
	暴 風														0
	暴 風 雪														0
	大 雪														0
	小 計		0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	5
注 意 報	乾 燥		2	6	10	5	3	1	2			1	1		31
	大 雨						5	5	12	6	3				31
	洪 水						2	2	4	6	2				16
	強 風			2	1		1			1	2			2	9
	雷		4	4	6	6	6	12	11	11	6	3	7	6	82
	濃 霧		2		3	1					1			1	8
	低 温		1												1
	霜				13	16	2								31
	風 雪		1	1										2	4
	大 雪		1											1	2
	火災気象通報		3	8	10	5	4	1	2	1	2		1	2	39
	小 計		14	21	43	33	23	21	31	25	16	4	9	14	254

※1については震度6弱以上の予想

予 防 編



文化財防火デーに伴う合同訓練

防火対象物の現況（敷地単位）

令和4年4月1日現在

市町村別		計	木津川市	笠置町	和束町	南山城村
対象物別						
1	イ劇場・映画館・演芸場等	0				
	ロ公会堂・集会場	86	64	5	10	7
2	イキャバレー・カフェ・ナイトクラブ類	0				
	ロ遊技場・ダンスホール	1	1			
	ハ性風俗関連特殊営業店舗等	0				
	ニカラオケボックス等	0				
3	イ待合・料理店	4	4			
	ロ飲食店	40	35		4	1
4	百貨店・マーケット・店舗等	78	74	2	2	
5	イ旅館・ホテル・宿泊所	20	10	3	3	4
	ロ寄宿所・下宿・共同住宅	446	445		1	
6	イ病院・診療所・助産所	37	33	1	2	1
	ロ（１）老人短期入所施設・養護老人ホーム等	16	15		1	
	（２）救護施設	0				
	（３）乳児院	0				
	（４）障害児入所施設	0				
	（５）障害者支援施設	8	8			
	ハ（１）老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	17	15		1	1
	（２）更生施設	0				
	（３）助産施設・保育所・児童養護施設等	24	20	2	1	1
	（４）児童発達支援センター等	4	4			
	（５）身体障害者福祉センター・障害者支援施設等	12	11	1		
	ニ幼稚園・養護学校等	5	5			
7	学校・各種学校の類	28	23	1	2	2
8	図書館・博物館・美術館の類	4	4			
9	イ蒸気浴場・熱気浴場の類	0				
	ロイに掲げる以外の公衆浴場	3	2		1	
10	車両の停車場	3	3			
11	神社・寺院・教会の類	72	60	3	4	5
12	イ工場・作業場	308	134	5	120	49
	ロ映画・テレビスタジオ	0				
13	イ自動車車庫・駐車場	0				
	ロ飛行機等の格納庫	0				
14	倉庫	49	42		5	2
15	前各項に該当しない事業所	196	162	9	12	13
16	イ特定部分を含む複合用途防火対象物	186	162	7	13	4
	ロイ以外の複合用途防火対象物	74	66	1	3	4
17	重要文化財等	12	10		2	
18	延長50m以上のアーケード	0				
計		1,733	1,412	40	187	94

消防法第8条防火対象物の現況（敷地単位）

令和4年4月1日現在

市町村別 対象物別		計	木津川市	笠置町	和束町	南山城村
1	イ 劇場・映画館・演芸場等	0				
	ロ 公会堂・集会場	81	61	5	10	5
2	イ キャバレー・カフェ・ナイトクラブ類	0				
	ロ 遊技場・ダンスホール	1	1			
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	0				
	ニ カラオケボックス等	0				
3	イ 待合・料理店	4	4			
	ロ 飲食店	18	18			
4	百貨店・マーケット・店舗等	45	44		1	
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	8	2	2	1	3
	ロ 寄宿所・下宿・共同住宅	33	33			
6	イ 病院・診療所・助産所	1	1			
	ロ (1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等	16	15		1	
	(2) 救護施設	0				
	(3) 乳児院	0				
	(4) 障害児入所施設	0				
	(5) 障害者支援施設	6	6			
	ハ (1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	11	9		1	1
	(2) 更生施設	0				
	(3) 助産施設・保育所・児童養護施設等	19	16	1	1	1
	(4) 児童発達支援センター等	0				
	(5) 身体障害者福祉センター・障害者支援施設等	5	5			
	ニ 幼稚園・養護学校等	5	5			
7	学校・各種学校の類	26	22		2	2
8	図書館・博物館・美術館の類	3	3			
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場の類	0				
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	3	2		1	
10	車両の停車場	0				
11	神社・寺院・教会の類	3	3			
12	イ 工場・作業場	13	13			
	ロ 映画・テレビスタジオ	0				
13	イ 自動車車庫・駐車場	0				
	ロ 飛行機等の格納庫	0				
14	倉庫	0				
15	前各項に該当しない事業所	39	31	2	3	3
16	イ 特定部分を含む複合用途防火対象物	71	58	3	8	2
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	7	6			1
17	重要文化財等	0				
18	延長50m以上のアーケード	0				
計		418	358	13	29	18

防火対象物立入検査状況

令和3年度中

対象物別		市町村別	計	木津川市	笠置町	和束町	南山城村
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	0				
	ロ	公会堂・集会場	20	12	3	3	2
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ類	0				
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	1			
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0				
	ニ	カラオケボックス等	0				
3	イ	待合・料理店	1	1			
	ロ	飲食店	16	12		3	1
4		百貨店・マーケット・店舗等	25	22	1	2	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	4		1	2	1
	ロ	寄宿所・下宿・共同住宅	85	84		1	
6	イ	病院・診療所・助産所	4	4			
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等	0				
		(2) 救護施設	0				
		(3) 乳児院	0				
		(4) 障害児入所施設	0				
		(5) 障害者支援施設	0				
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	3	2			1
		(2) 更生施設	0				
		(3) 助産施設・保育所・児童養護施設等	24	21	1	1	1
		(4) 児童発達支援センター等	2	1	1		
		(5) 身体障害者福祉センター・障害者支援施設等	0				
	ニ	幼稚園・養護学校等	4	4			
7		学校・各種学校の類	5	5			
8		図書館・博物館・美術館の類	4	4			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	0				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	3	2		1	
10		車両の停車場	2	2			
11		神社・寺院・教会の類	3	2			1
12	イ	工場・作業場	32	17	3	9	3
	ロ	映画・テレビスタジオ	0				
13	イ	自動車車庫・駐車場	0				
	ロ	飛行機等の格納庫	0				
14		倉庫	4	4			
15		前各項に該当しない事業所	27	22		1	4
16	イ	特定部分を含む複合用途防火対象物	32	27	1	4	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	5	5			
17		重要文化財等	15	12		3	
18		延長50m以上のアーケード	0				
計			321	266	11	30	14
茶工場立入検査			0件	筍工場立入検査 0件			

中高層建築物の状況

令和4年4月1日現在

対象物別		市町村別	計	木津川市	笠置町	和束町	南山城村
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	0				
	ロ	公会堂・集会場	8	6	2		
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ類	0				
	ロ	遊技場・ダンスホール	0				
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0				
	ニ	カラオケボックス等	0				
3	イ	待合・料理店	2	2			
	ロ	飲食店	1	1			
4		百貨店・マーケット・店舗等	3	3			
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1				1
	ロ	寄宿所・下宿・共同住宅	203	203			
6	イ	病院・診療所・助産所	0				
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等	7	7			
		(2) 救護施設	0				
		(3) 乳児院	0				
		(4) 障害児入所施設	0				
		(5) 障害者支援施設	0				
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	0				
		(2) 更生施設	0				
		(3) 助産施設・保育所・児童養護施設等	0				
		(4) 児童発達支援センター等	0				
		(5) 身体障害者福祉センター・障害者支援施設等	0				
	ニ	幼稚園・養護学校等	0				
7		学校・各種学校の類	39	35	2	1	1
8		図書館・博物館・美術館の類	4	4			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	0				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	0				
10		車両の停車場	2	2			
11		神社・寺院・教会の類	1				1
12	イ	工場・作業場	13	9	1	3	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0				
13	イ	自動車車庫・駐車場	0				
	ロ	飛行機等の格納庫	0				
14		倉庫	6	4		2	
15		前各項に該当しない事業所	50	43	2	1	4
16	イ	特定部分を含む複合用途防火対象物	70	65	2	3	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	23	22		1	
17		重要文化財等	2	2			
18		延長50m以上のアーケード	0				
計			435	408	9	11	7

建 築 同 意 事 務 状 況

令和3年度中

対象物別		通知・申請別	通知	申請
1	イ	劇場・映画館・演芸場等		
	ロ	公会堂・集会場		
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ類		
	ロ	遊技場・ダンスホール		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合・料理店		
	ロ	飲食店		
4		百貨店・マーケット・店舗等		2
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		
	ロ	寄宿所・下宿・共同住宅		2
6	イ	病院・診療所・助産所		1
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等		2
		(2) 救護施設		
		(3) 乳児院		
		(4) 障害児入所施設		
		(5) 障害者支援施設		3
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等		
		(2) 更生施設		
		(3) 助産施設・保育所・児童養護施設等		1
		(4) 児童発達支援センター等		
		(5) 身体障害者福祉センター・障害者支援施設等		
	ニ	幼稚園・養護学校等		
7		学校・各種学校の類		6
8		図書館・博物館・美術館の類		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類		
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場		
10		車両の停車場		
11		神社・寺院・教会の類		
12	イ	工場・作業場		4
	ロ	映画・テレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫・駐車場		1
	ロ	飛行機等の格納庫		
14		倉庫		4
15		前各項に該当しない事業所		7
16	イ	特定部分を含む複合用途防火対象物		
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		5
17		重要文化財等		
18		延長50m以上のアーケード		
		専用住宅	415	
		併用住宅		
		その他		20
		計	415	58

防 火 の 推 進

令和3年度中

区分	所属別	相楽中部消防組合 消防本部	相楽中部消防署	計
防 火 映 画				0
自 治 会 ・ 自 主 防 災 活 動			5	5
避 難 訓 練 等 立 ち 合 い 指 導		28		28

広 報 活 動 状 況

令和3年度中

広報媒体	所属別	相楽中部消防組合 消防本部	相楽中部消防署	計
市 町 村 広 報 紙				0
消 防 だ よ り		1		1
街 頭 啓 発				0
巡 回 広 報		116	415	531
庁 舎 見 学			10	10
起 震 車 体 験 乗 車				0

各 種 届 出 等 の 状 況

令和3年度中

届 出 及 び 申 請 事 項	
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	79
炉 ・ 厨 房 ・ ボ イ ラ ー 等 設 備 設 置 届	38
発 電 ・ 変 電 ・ 蓄 電 池 設 備 設 置 届	19
ネ オ ン 管 灯 設 備 設 置 届	0
水 素 ガ ス を 充 填 す る 気 球 の 設 置 届	0
火 災 と ま ぎ ら わ し い 火 煙 等 の 届	978
煙 火 打 ち 上 げ ・ 仕 掛 け 届	1
催 物 開 催 届	8
水 道 断 減 水 届	13
露 店 等 の 開 設 届	7
道 路 工 事 届	202
少 量 危 険 物 ・ 指 定 可 燃 物 届	4
少 量 タ ン ク ・ 水 張 ・ 水 圧 検 査 申 請	0
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス ・ 液 化 石 油 ガ ス 等 貯 蔵 取 扱 開 始 届	3
防 火 管 理 者 選 任 届	111
防 火 管 理 者 解 任 届	87
消 防 計 画 作 成 変 更 届	25
消 防 計 画 一 部 変 更 届	116
消 防 用 設 備 等 着 工 (設 計) 届	88
消 防 用 設 備 等 設 置 届	172
防 火 対 象 物 点 検 報 告 書	29
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告 書	687
計	2,667

危険物施設の状況

令和4年4月1日現在

区分 市町村別	製造所	貯蔵所								取扱所					合計	少量危険物
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計		
木津川市		11		6	59		28	2	106	16			20	36	142	396
笠置町	1	2	1	1	2				6	4			2	6	13	6
和束町		2	1	1	6		2		12	7			3	10	22	329
南山城村		3	2		7		2		14	5			2	7	21	144
合計	1	18	4	8	74	0	32	2	138	32	0	0	27	59	198	875

類別危険物施設の状況

令和4年4月1日現在

区分 類別		製造所	貯蔵所								取扱所					合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
単独	第1類															0
	第2類															0
	第3類															0
	第4類	1	18	4	8	74		32	2	138	32			27	59	198
	第5類															0
	第6類															0
混在																0
計		1	18	4	8	74	0	32	2	138	32	0	0	27	59	198

数量別危険物施設の状況

令和4年4月1日現在

区分 倍数	製造所	貯蔵所								取扱所					合計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
5倍以下	1	13		4	15		29	1	62	9			9	18	81
5倍をこえ10倍以下		1	2	3	11			1	18	1			10	11	29
10倍をこえ50倍以下		4	1	1	50				56	4			8	12	68
50倍をこえ100倍以下			1				2		3	6				6	9
100倍をこえ150倍以下							1		1	2				2	3
150倍をこえ200倍以下										1				1	1
200倍をこえ1,000倍以下										9				9	9
1,000倍をこえるもの															0
計	1	18	4	8	76	0	32	2	140	32	0	0	27	59	200

危険物関係申請及び届出状況

令和3年度中

届出及び申請事項	件数
危険物製造所等設置許可申請	0
危険物製造所等変更許可申請	10
危険物製造所等完成検査申請	12
危険物製造所等仮貯蔵・仮取扱申請	4
危険物製造所等仮使用承認申請	7
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
予防規程制定・変更認可申請	3
完成検査済証再交付申請	2
危険物製造所等譲渡引渡届	2
危険物製造所等種類・数量変更届	2
危険物製造所等廃止届	3
危険物保安監督者選任・解任届	6
危険物製造所等所有者変更届	10
危険物製造所等使用・休止・再開届	0
危険物製造所等軽微な変更届	15
災害発生届	0
計	76

危険物施設立入検査状況

令和3年度中

市町村別 区分	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
木津川市		10		6	61		23	2	16		19	137
笠置町	1	2	1		1				4		2	11
和束町			1	1	5		2		6		3	18
南山城村		3	2		7		2		5		2	21
合計	1	15	4	7	74	0	27	2	31	0	26	187



危険物輸送車両の街頭検査

警 防 編



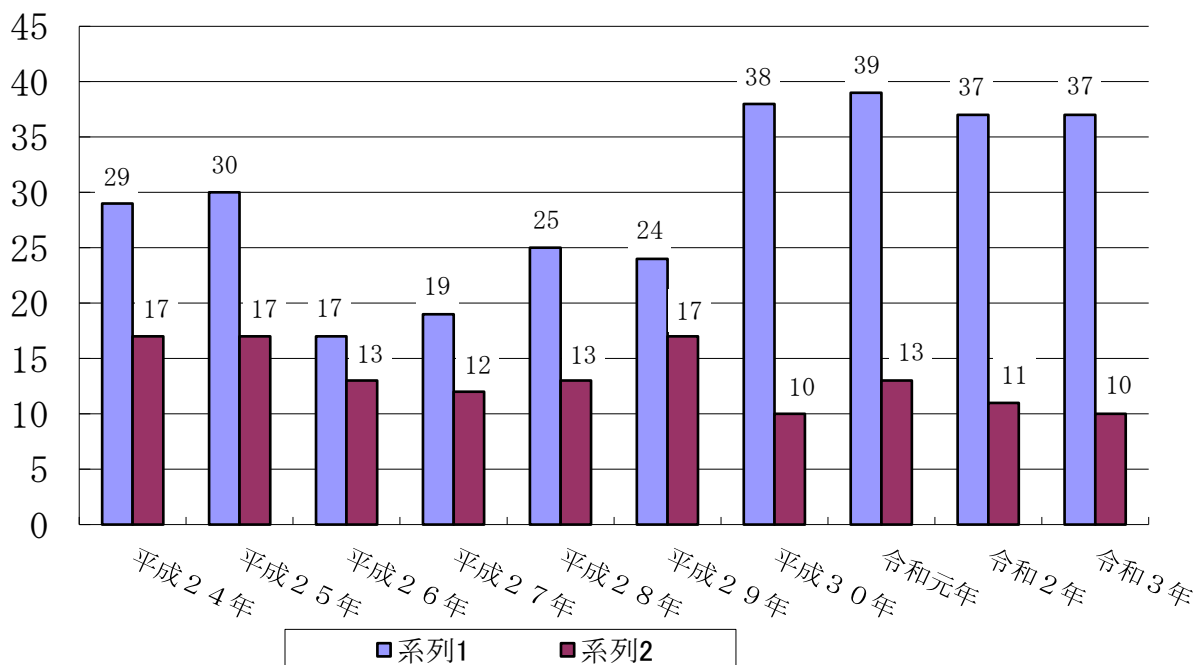
共同運用はしご付消防自動車

火 災 出 場 状 況

区分 \ 年別			令和 2 年	令和 3 年	前年比 △減
火災 件数	合 計		37	37	0
	建 物		11	10	△ 1
	林 野		2	6	4
	車 両		2	3	1
	そ の 他		22	18	△ 4
焼損棟数		全焼	5	3	△ 2
		半焼	0	2	2
		部分焼	2	5	3
		ぼや	5	6	1
り災世帯数			8	10	2
り災人員			15	32	17
焼損面積		建 物 床面積（㎡）	2, 215	7, 691	5, 476
		表面積(㎡)	6	75	69
		林野（a）	1	19	18
人的被害		死者	0	3	3
		負傷者	0	4	4
損害見積額(千円)			15, 962	50, 373	34, 411

建 物 火 災 の 推 移

(単位：件)

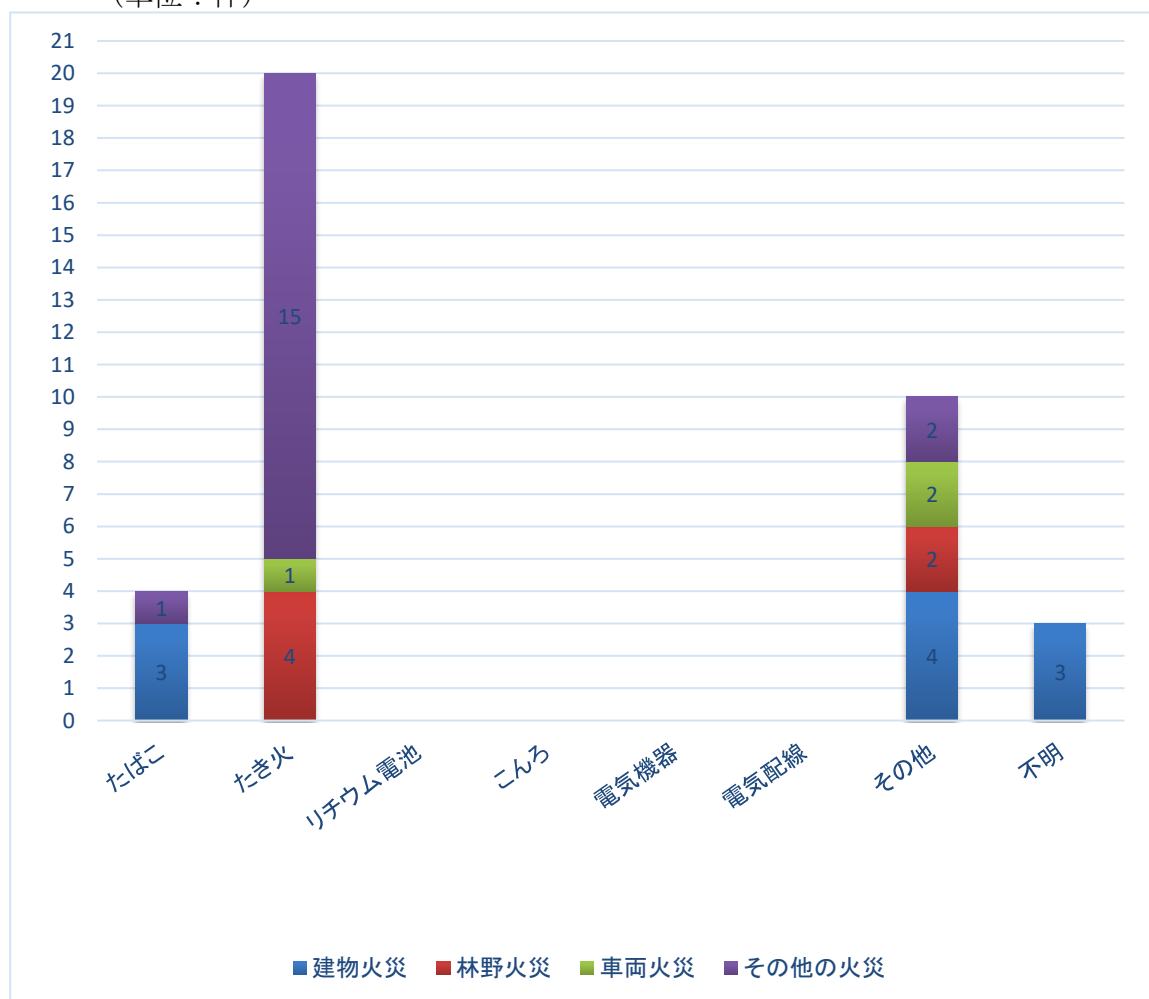


構成市町村別火災発生件数

区分 地域別	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災	合計
木津川市	6	5	1	15	27
笠置町	1				1
和束町	1		1	2	4
南山城村	2	1	1	1	5
計	10	6	3	18	37

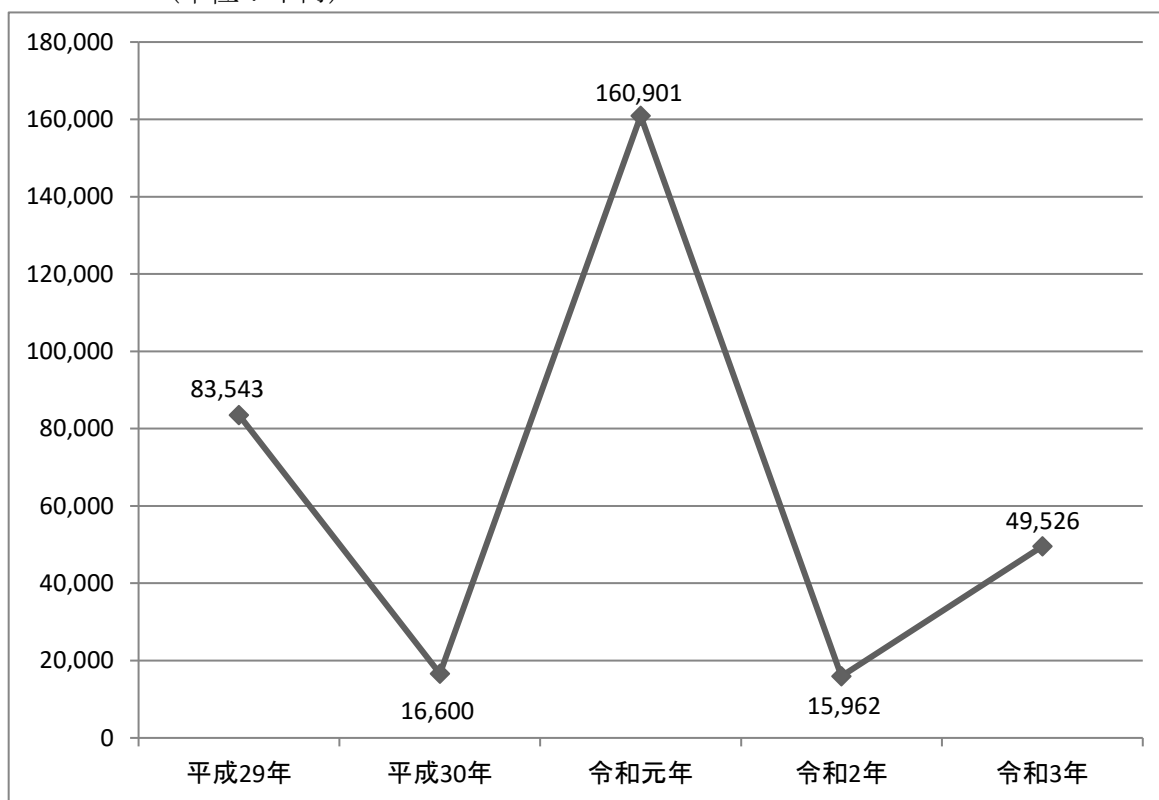
原因別火災状況

(単位：件)



火災損害額の推移

(単位：千円)



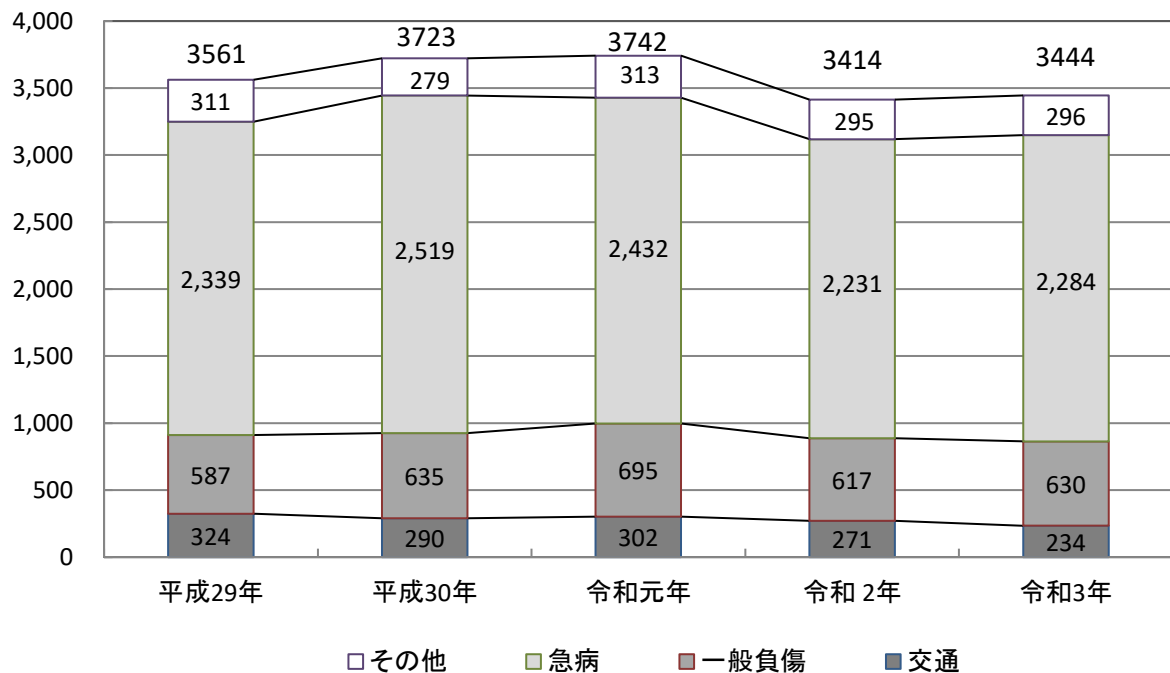
合同消防訓練

救 急 出 場 状 況

年別			令和 2 年	令和 3 年	前年比 △減
区分					
出場件数			3,414	3,444	30
事故種別 出場 件数	火災	災害	0	2	2
	自然	災害	3	0	△ 3
	水	難	0	6	6
	交	通	271	234	△ 37
	労働	災害	30	35	5
	運動	競技	15	16	1
	一般	負傷	617	630	13
	加	害	12	9	△ 3
	自損	行為	24	25	1
	急	病	2,231	2,284	53
	その他	転院搬送	185	196	11
		医師搬送	0	0	0
		資器材搬送	0	0	0
その他		26	7	△ 19	
搬送件数			3,231	3,254	23
搬送人員			3,269	3,293	24
不搬送			183	190	7
1ヶ月平均出動件数			285	287	3
1日平均出動件数			9	9	0
1日最多出動件数			21	21	0

救 急 出 場 の 推 移

(単位：件)



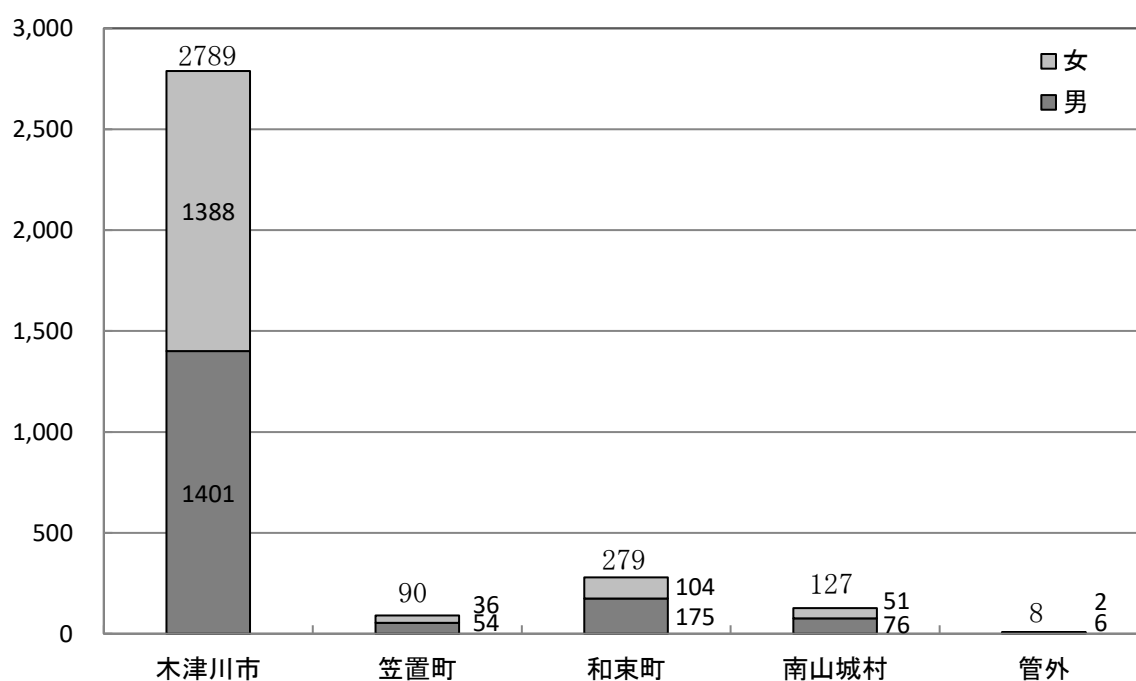
令和3年

構成市町村別救急出場状況

地域別 区分	木津川市	笠置町	和束町	南山城村	管外	計
出場件数	2,921	94	288	131	10	3,444
搬送人員	2,789	90	279	127	8	3,293
火災	2	0	0	0	0	2
自然災害	0	0	0	0	0	0
水難事故	4	1	0	1	0	6
交通事故	197	10	17	10	0	234
労働災害	21	4	5	5	0	35
運動競技	13	1	1	0	1	16
一般負傷	526	30	44	27	3	630
加害	8	1	0	0	0	9
自損行為	20	0	3	1	1	25
急病	1,968	43	188	81	4	2,284
その他	162	4	30	6	1	203

地域別性別搬送人員

(単位：人)

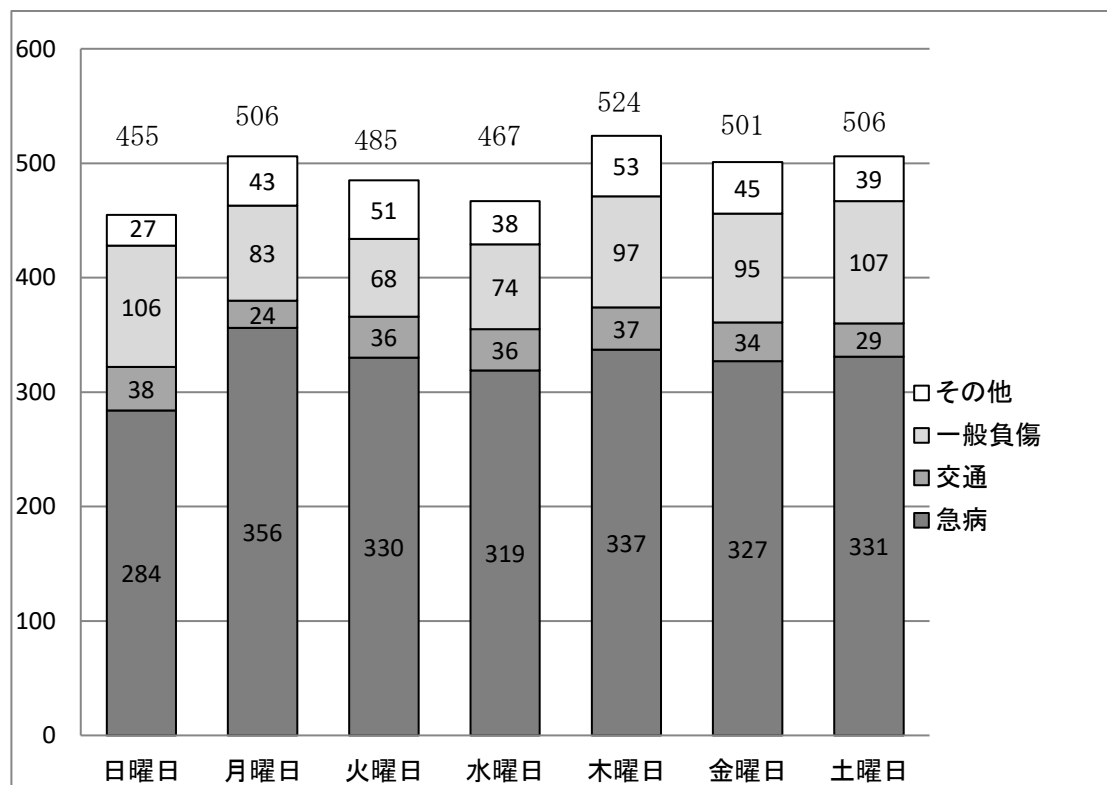


月別救急出場状況

種別 月別	交 通	一般負傷	急 病	その他	計
1 月	11	44	213	21	289
2 月	11	57	176	21	265
3 月	25	50	152	30	257
4 月	24	52	153	27	256
5 月	21	67	202	15	305
6 月	20	47	173	28	268
7 月	20	43	257	32	352
8 月	10	58	206	46	320
9 月	21	42	176	24	263
1 0 月	25	61	193	18	297
1 1 月	23	53	199	22	297
1 2 月	23	56	184	12	275
計	234	630	2,284	296	3,444

曜日別救急出場状況

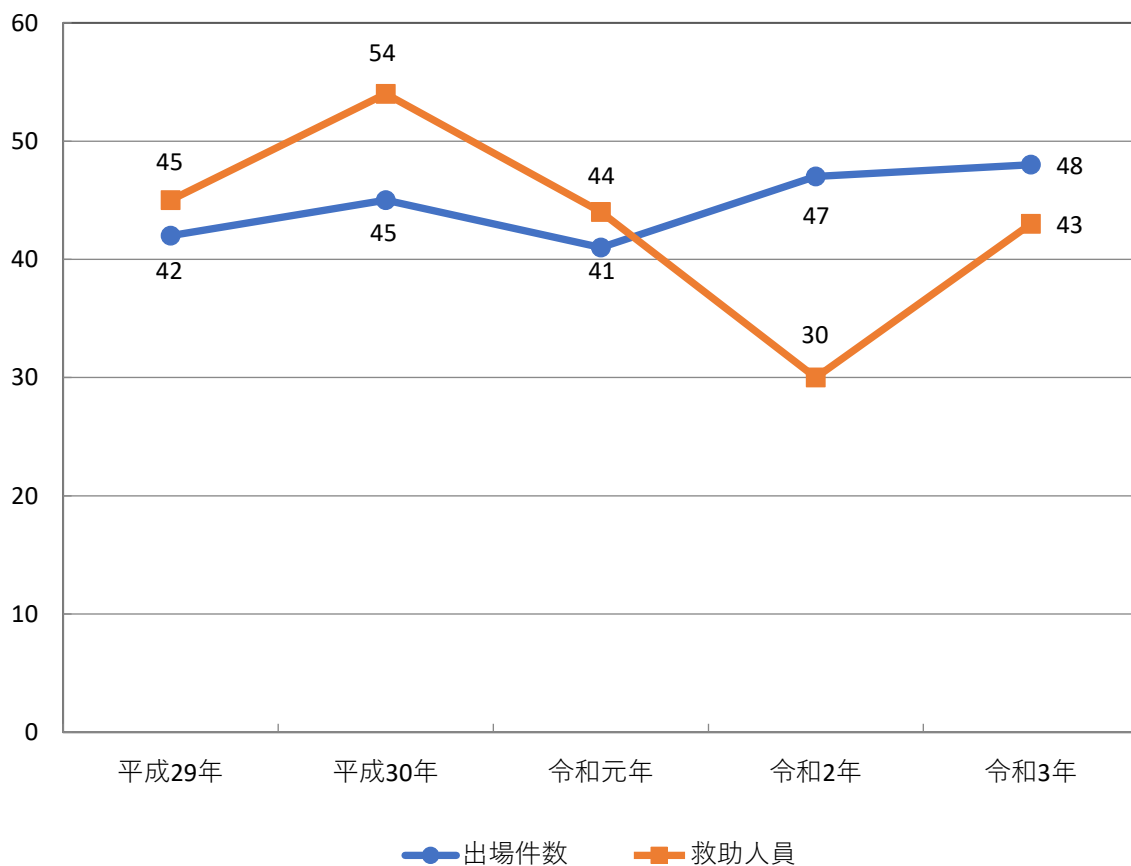
(単位：件)



救助出場状況

事故種別		年別	令和2年	令和3年	前年比 △ 減
出 場 件 数			47	48	1
救 助 人 員			30	43	13
火災	建 物				
	建 物 以 外				
交 通 事 故			14	13	△ 1
水 難 事 故				5	5
風 水 害 等 自 然 災 害					
機 械 に よ る 事 故			1		△ 1
建 物 等 に よ る 事 故			15	17	2
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故					
破 裂 事 故					
そ の 他 の 事 故			17	13	△ 4

救助出場の推移



構成市町村別救助出場件数

地域別 区 分	木津川市	笠置町	和束町	南山城村	管外	計
火 災 （ 建 物 ）						0
火 災 （ 建 物 以 外 ）						0
交 通 事 故	9		2	2		13
水 難 事 故	3	1		1		5
風水害等自然災害						0
機 械 に よ る 事 故						0
建物等による事故	16	1				17
ガス及び酸欠事故						0
破 裂 事 故						0
そ の 他 の 事 故	7	1	2	3		13
計	35	3	4	6	0	48



消防訓練

令和 3 年版
相楽中部消防組合消防本部年報

令和 4 年 1 2 月 発刊

相楽中部消防組合消防本部

☎619-0214

京都府木津川市木津白口 10 番地 2

TEL 0 7 7 4 - 7 2 - 2 1 1 9 (代)

FAX 0 7 7 4 - 7 3 - 8 1 9 9